

薩摩川内市
補助金等評価報告書

令和 元 年 1 2 月 2 0 日

薩摩川内市行政改革推進委員会

目次

| | |
|------------------------|----|
| はじめに..... | 1 |
| 1 補助金等評価の実施手順について..... | 2 |
| (1) 目的..... | 2 |
| (2) 評価対象の補助金等..... | 2 |
| (3) 補助金等評価の進め方..... | 3 |
| (4) 評価者..... | 3 |
| (5) 評価結果の取扱い..... | 3 |
| 2 補助金等評価の結果について..... | 4 |
| (1) 評価結果..... | 4 |
| (2) 今後の評価の在り方..... | 7 |
| (3) まとめ..... | 7 |
| 3 評価結果（詳細）..... | 8 |
| (1) 評価結果一覧..... | 8 |
| (2) 評価結果個票..... | 11 |

はじめに

薩摩川内市は、地域格差の解消や更なる一体感の醸成を目指して着実に歩みを進めている一方、急速に進む少子高齢化や生産年齢人口の減少に伴う働き手不足など市を取り巻く社会情勢は大きな転換期を迎えている。

このような状況にあって、市の主要施策については、人口減少、少子高齢化という直面する重要課題の解決のため、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を最優先事業と位置付け、地方創生に向けた好循環を生み出せるよう優先的に取り組み、施策の推進を図っているところであるが、今後も持続可能な財政運営を目指し、経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限に活用し、最小の経費で最大の効果を挙げる都市経営を推進していく必要がある。

今回、薩摩川内市行政改革推進委員会では、補助金等評価について諮問を受け、多様な行政目的を確実かつ効果的に達成するために交付する補助金等について、公正で透明性の高い効率的な市政の実現及び行政と市民がそれぞれの役割を分担し、相互に協力して魅力あるまちづくりに取り組む社会の形成に資することを目的に、9回にわたり審議を行った。今年度は、70件の補助金等の見直しに係る評価を実施し、委員全員が市民の代表であるという自覚と責任を持ち、真摯に取り組んだ。

本報告書は、補助金等の在り方について、市民の意見として評価結果等を取りまとめたものである。評価に当たっては、補助金等の内容や性質により「公益性」「必要性」「有効性」「適格性及び妥当性」の4つの視点別評価を行い、今後の改革の方向性について整理したものである。また、補助金等評価全体を通じた指摘事項についても記載した。

市長におかれては、当評価結果や、評価作業の際に委員から出された様々な意見や指摘について、次年度予算編成への反映はもとより、補助金等の在り方を見直す際にも積極的に活用し、市民ニーズに沿った補助金等の事業を展開するなど、補助金等評価が実効あるものとなるよう検討されたい。本報告書が更なる改革・改善と効率的な行政経営の一助となることを期待する。

1 補助金等評価の実施手順について

(1) 目的

補助金等評価は、薩摩川内市補助金等基本条例に基づき、3年を超えない範囲で充実、整理、廃止その他の見直しを行わなければならないことから、市民の目線で点検し、市民が求める補助金等の在り方について協議・検討するものである。

評価作業においては、補助金等の趣旨や目的・効果に着目し、補助の実績及び成果を踏まえ、その効果が十分であったか、適格・妥当であったかを総合的に分析し検証する。

なお、この補助金等評価の結果については、今後の予算編成や今後の補助金等の展開に反映させるべきものである。

○薩摩川内市補助金等基本条例（抜粋）

（補助金等の見直し）

第4条 市長は、各補助金等ごとに3年を超えない範囲内で市長が定める期間内に、当該補助金等の充実、整理、廃止その他の見直しを行わなければならない。ただし、債務負担行為に基づき交付する補助金等については、この限りでない。

2 市長は、前項の規定による見直しを行うときは、薩摩川内市行政改革推進委員会の意見を聴いて、各補助金等ごとに次に掲げる事項について評価を実施するものとする。

- (1) 補助金等の交付の目的、必要性及び効果
- (2) 補助金等の交付の基準、額及び補助率
- (3) 補助事業等の性質及び内容（補助事業等における市及び補助事業者等の役割分担及び協働の在り方を含む。）
- (4) 補助事業者等の自立の状況
- (5) 補助事業等以外に補助事業者等が行う公益性のある活動の状況
- (6) 補助金等の交付以外の方法による行政目的の達成の可能性
- (7) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(2) 評価対象の補助金等

本年度の評価対象として、全313件の補助金等のうち、見直しの対象外となる補助金等88件を除く225件の中から、初めて評価を受ける補助金等及び前回評価から3年目となる70補助金等の見直しについて諮問を受けた。

| 補助金等の区分 | 件数 | 備考 |
|--------------|-----|---------------------|
| 見直しの対象となるもの | 225 | 3年以内にすべてを見直す必要がある。 |
| | 70 | 令和元年度評価対象補助金等 |
| 見直しの対象外となるもの | 88 | |
| 債務負担行為 | 14 | 例) 農業近代化資金利子補給金等 |
| 法令の規定に基づくもの | 54 | 例) 使用済自動車等海上輸送費補助金等 |
| 災害復旧 | 5 | 例) 特別災害復旧補助金等 |
| 特別会計 | 15 | 例) 人間ドック補助金等 |
| 合計 | 313 | |

評価対象である70補助金等のうち、まち・ひと・しごと創生総合戦略に伴う補助金等（総合戦略事業対象補助金）については、薩摩川内市総合戦略検証評価委員会において評価が行われる。本委員会においては、この評価結果を尊重することとし、その確認を行うこととする。

- 評価対象補助金等 60件
- 総合戦略事業対象補助金 10件

(3) 補助金等評価の進め方

ア 補助金等の評価区分

前回評価時において、「現状のまま継続」と評価された事業補助金等については、「書類審査による評価」とし、それ以外はすべて「ヒアリングによる評価」を実施した。

| 評価方法等の区分 | 実施件数 |
|------------|------|
| ヒアリングによる評価 | 29件 |
| 書類審査による評価 | 31件 |
| 総合戦略事業 | 10件 |

イ 評価方法

評価は、主管課による評価を基に実施した。ヒアリングによる評価は、1補助金等につき、主管課による説明を5分、質疑に15分、委員によるまとめを5分とする計25分を目安に行った。

| 評価の流れ | 内容 |
|--------------------|--|
| ① 主管課による説明 (5分) | 主管課長が、資料に基づき補助金等の概要及び内部評価結果を説明 |
| ② 質疑 (15分) | 主管課説明や資料についての質疑応答 |
| ③ 委員によるまとめ (5分) | 質疑を踏まえて、「公益性」「必要性」「有効性」「適格性及び妥当性」の視点別評価と「現状のまま継続」「見直しの上で継続」「休止」「廃止」の今後の改革の方向性について取りまとめた。 |

書類審査は、事前に質問等があった場合は内容を確認後、1補助金等につき、委員によるまとめのみの計5分を目安に行った。

(4) 評価者

(第8期) 薩摩川内市行政改革推進委員会委員 7名

(5) 評価結果の取扱い

本委員会が実施した評価作業の結果は、市長に報告することとする。

2 補助金等評価の結果について

(1) 評価結果

ア 視点別評価について

評価に当たっては、市民ニーズに合致したものであるかという観点から、以下の4つの視点から評価を行った。

なお、各補助金等の視点別評価結果については、「3 評価結果（詳細）」の「(2) 評価結果個票」のとおりである。

| 視点別評価 | 評価のポイント |
|------------|--|
| ① 公益性 | 補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与しているか |
| ② 必要性 | 補助が真に必要と認められるか |
| ③ 有効性 | 目標・成果に向けて適切な効果が生じているか |
| ④ 適格性及び妥当性 | 補助金等の交付が最も適当な政策手段であるか、補助率・補助金額が著しく妥当性を欠く水準になっていないか、公費を充てるものとして妥当であるか |

イ 今後の改革の方向性について

今回の評価結果は、3件が「休止・廃止」となり、約7割が「現状のまま継続」で、残りはすべて「見直しの上で継続」という評価結果となった。

前回評価で委員から出された様々な意見や指摘について積極的に改善や見直し、検討が行われていた補助金もあるものの、現状に沿った成果指標の見直しが行われておらず、ヒアリングにおいて指摘を受ける補助金もあった。

各補助金等への個別の意見については、「3 評価結果（詳細）」の「(2) 評価結果個票」の外部評価結果のまとめのとおりである。

| 【評価結果】 | 補助金等 | |
|---------------|------|-------|
| | 件数 | 割合 |
| 今後の改革の方向性 | | |
| 現状のまま継続 | 43 | 71.7% |
| 見直しの上で継続 | 14 | 23.3% |
| 充実(補助内容の改善) | 9 | 15.0% |
| 縮小 | 3 | 5.0% |
| 統廃合(他補助金との統合) | 2 | 3.3% |
| 移管 | 0 | 0% |
| 休止・廃止 | 3 | 5.0% |
| 合 計 | 60 | 100% |

ウ 意見や指摘について

全体の評価を通して、適正な指標設定と検証、必要性の明確化、公平性、戦略的取組みの4点について意見や指摘があった。

①「適正な指標設定と検証」について

客観的かつ明確な指標による効果の測定が実施されていない補助金等が見受けられた。成果指標の設定については、指標に対する実績等を精査し、補助金等の目的や目指すべき状態に合致した指標となるよう設定されたい。

補助金等の趣旨や目的を再度確認し、十分な効果が得られるよう、適正な指標設定による検証に心掛けられたい。

②「必要性の明確化」について

補助が真に必要と認められるか、補助金等の交付が明確化されていない補助金が見受けられた。交付は一時的なものであるべきとの考え方を基本に、交付の対象、基準及び補助額、経済社会情勢の変化に即した見直しが必要である。見直しに際しては、交付の効果が十分でないものは廃止も含めた検討を行うなど、交付の必要性の明確化を徹底されたい。

③「公平性」について

補助金等の妥当性・適格性の視点別評価に際し、公平性の観点から交付の目的が同様の補助金と比べ「一部の地域や団体に偏っていないか」の比較を行うべき、との意見があった。補助額については、一律にするのではなく事業内容や規模等に応じた設定とするべきである。補助事業者の自助努力を促しながら、事業展開の支援に取り組まれるよう努められたい。

④「戦略的取組み」について

補助事業者等への補助金等交付については、中長期的な視野に立って経営的な観念からの「投資」として、集中的・重点的に行っていくことが必要である。

また、補助金等交付のみだけでなく、複合的な方策を講じることにより、各々の補助制度の目的を最大限に活かすための戦略的な施策の展開について検討されたい。

こうした評価作業の過程において、補助金等の主管課にとっては、これまでの経緯や費用対効果、成果の検証等の重要性を再認識する契機になったと考える。

今後とも、本委員会の中で議論された意見や指摘については、本報告書を活用し、Plan（計画）Do（実行）Check（評価）Action（改善）の4段階を繰り返し、継続的に改革・改善されたい。

エ 総合戦略事業について

総合戦略事業分については、総合戦略検証評価委員会の評価結果の確認を行ったが、対象補助金等が「K P I（重要業績評価指標）の達成に非常に有効であった」または「一定の効果があった」との評価であり、公益性、必要性、有効性、適格性及び妥当性に問題はなく、現状のまま継続すべき補助金であるものと、確認した。

《参考》

■第8期 薩摩川内市行政改革推進委員会 委員名簿

| 職名 | 氏名 | 選出区分 |
|-----|-------------------|-----------------------------|
| 会 長 | たじま こうすけ 田島 功輔 | 商工団体を代表する者（薩摩川内市商工会） |
| 副会長 | せんば れいこ 仙波 玲子 | 学識経験者（鹿児島純心女子大学） |
| 委 員 | みやもと やすこ 宮元 泰子 | 農林漁業団体を代表する者（北さつま農業協同組合） |
| 委 員 | ひがし みのる 東 実 | 民主的団体を代表する者（甌はひとつ推進会議） |
| 委 員 | みやの たてわき 宮野 帯刀 | 民主的団体を代表する者（地区コミュニティ協議会連絡会） |
| 委 員 | ぜにはら むつみ 銭原 睦美 | 市長が必要と認めるもの（男女共同参画女性人材バンク） |
| 委 員 | ささ ようじろう 笹 洋次郎 | 市長が必要と認めるもの（公募） |

(2) 今後の評価の在り方

補助金等の主管課においては、補助金等の趣旨や目的・効果に着目し、補助の実績及び成果を踏まえ、その効果が十分であったか、適格・妥当であったかを総合的に分析し、自己評価を行っていただきたい。先にも述べたとおり、補助金等の交付を通じて得ようとする成果について、その成果の指標を明確にし、その指標を用いた効果の測定を確実にし、補助金等評価に臨んでいただきたい。

当委員会においては、今後もヒアリングや書類による評価など、メリハリのある評価となるよう努めてまいりたい。

(3) まとめ

今後の少子高齢化の進展等により、薩摩川内市においても財政状況が厳しくなることが予想される。限りある市の財源の中で、真に公益上必要がある補助金等の交付が求められる。

今回の評価においては、交付の効果がみえないもの、補助金等が少額なものなど、補助が真に必要なかを基準に評価を実施した。交付の目的や必要性が明確でないもの、交付により得ようとする成果の設定が適正でないものについては、今後の改革の方向性を「休止・廃止」とした。

補助金等全体を通して、主管課における自主的な補助内容の改善に対する取組が薄いように思われる。今後も持続可能な財政運営を目指し、経営資源を最大限に活用し、最小の経費で最大の効果を挙げる都市経営を推進していくためには、セルフチェックは必須であり、補助金等の成果（効果）を測定しながら、見直し及び改善を行っていく必要がある。

補助金等によっては、市全体の施策のひとつとして戦略的な取組みを進めるべきもの、補助のみではなく団体との連携強化が必要なものなど、協働の在り方について見直しを行っていくべきものも多くあると思われる。

当委員会は、諮問を受けた補助金等の見直しについて意見を述べる立場ではあるが、経営的な観点を取り入れた根本的な見直しなど、長期的・戦略的視点からの検証について積極的な取組みをお願いしたい。広く市民の福祉の向上及び利益の増進に資することが期待できる、補助金等の基本原則にのっとったものとなるよう、具体的な検証に努めていただきたい。

本報告書が、成果志向の行政改革の有効な切り口となることを期待する。そして、主管課による内部評価を基にとりまとめた4つの視点別評価や今後の改革の方向性、評価作業の際に委員から出された様々な意見や指摘を尊重し、次年度以降の予算編成への反映、補助金等の見直しにも活かされるなど、更なる改革及び改善と効率的な行政経営の一助となり、市勢発展につながることを期待する。

3 評価結果（詳細）

(1) 評価結果一覧

ア ヒアリング・書類審査分

| 所管課 | 番号 | 補助金等名称 | 評価結果 | | | | | |
|----------|----|--------------------------------|---------|----------|----|-----|----|-------|
| | | | 現状のまま継続 | 見直しの上で継続 | | | | 休止・廃止 |
| | | | | 充実 | 縮小 | 統廃合 | 移管 | |
| 防災安全課 | 1 | 薩摩川内市防衛協会補助金 | ● | | | | | |
| | 2 | 青色灯自主防犯活動事業補助金 | ● | | | | | |
| 企画政策課 | 3 | 薩摩川内市定住促進補助金 (定住住宅取得補助金) | | ● | | | | |
| | 4 | 薩摩川内市定住促進補助金 (定住住宅リフォーム補助金) | | ● | | | | |
| | 5 | 薩摩川内市定住促進補助金 (新幹線通勤定期購入補助金) | | ● | | | | |
| | 6 | 地域移定住促進事業補助金 | | ● | | | | |
| 地域政策課 | 7 | 防犯灯設置費補助金 | ● | | | | | |
| | 8 | 地区コミュニティ活性化事業補助金 (基本コース) | | ● | | | | |
| 環境課 | 9 | 火葬料差額助成金 | ● | | | | | |
| | 10 | 川内汚泥再生処理センター対策委員会運営補助金 | | | ● | | | |
| 市民健康課 | 11 | 川内地域一次救急医療運営補助金 | ● | | | | | |
| | 12 | 小児救急医療支援体制運営補助金 | ● | | | | | |
| | 13 | 薬局休日当番事業補助金 | | ● | | | | |
| | 14 | 救急医療施設等運営補助金(病院群輪番制) | ● | | | | | |
| | 15 | 残薬整理事業支援補助金 | | | | | ● | |
| 障害・社会福祉課 | 16 | 民生委員児童委員協議会連合会運営補助金 | ● | | | | | |
| | 17 | 遺族会運営補助金 | ● | | | | | |
| | 18 | 甌地域精神障害者受診旅費等助成金 | ● | | | | | |
| 高齢・介護福祉課 | 19 | 特別地域加算利用者負担額軽減事業補助金 | ● | | | | | |
| | 20 | 甌島地域訪問介護利用促進事業補助金 | ● | | | | | |
| 農政課 | 21 | 農業公社運営補助金 | ● | | | | | |
| | 22 | 甌農産物地産地消促進補助金 | ● | | | | | |
| 畜産課 | 23 | 子牛預かり施設管理事業運営補助金 | ● | | | | | |
| | 24 | こしき地域生産農家支援事業補助金 | ● | | | | | |

| 所管課 | 番号 | 補助金等名称 | 評価結果 | | | | | |
|-------------|----|-------------------------------------|---------|----------|----|-----|----|-------|
| | | | 現状のまま継続 | 見直しの上で継続 | | | | 休止・廃止 |
| | | | | 充実 | 縮小 | 統廃合 | 移管 | |
| 林務水産課 | 25 | 内水面資源回復事業補助金 | | | ● | | | |
| | 26 | 養鰻振興事業補助金 | ● | | | | | |
| | 27 | 豊かな海づくり広域連携事業補助金 | ● | | | | | |
| | 28 | 川内川漁業協同組合放流事業補助金 | | | ● | | | |
| | 29 | 水産物消費拡大事業補助金 | | ● | | | | |
| 耕地課 | 30 | 薩摩川内市土地改良区補助金 | ● | | | | | |
| 商工政策課 | 31 | 商店街・商圈活性化事業補助金 (中心市街地テナント家賃補助金) | | ● | | | | |
| | 32 | 商店街・商圈活性化事業補助金 (中心市街地賑わい創出事業補助金) | | | | | ● | |
| | 33 | UIJ ターン者家賃等補助金 | ● | | | | | |
| | 34 | 緊急保証制度保証料補助金 | ● | | | | | |
| | 35 | 中小企業対策利子補助金 | ● | | | | | |
| 交通貿易課 | 36 | 民間路線バス運賃差額補助金 | ● | | | | | |
| | 37 | 甌島航路フェリー代船事業補助金 | ● | | | | | |
| | 38 | 甌島航路高速船維持補助金 | ● | | | | | |
| | 39 | 肥薩おれんじ鉄道利用促進イベント等補助金 | | ● | | | | |
| 観光・シティセールス課 | 40 | シティセールス海外プロモーション支援補助金 | | | | | ● | |
| | 41 | いむた池外輪山七峰登山大会補助金 | | ● | | | | |
| | 42 | 海水浴場運営費補助金 | | ● | | | | |
| スポーツ課 | 43 | 川内川を生かしたスポーツ推進事業補助金 | ● | | | | | |
| | 44 | 体育協会運営補助金 | ● | | | | | |
| | 45 | スポーツ少年団運営補助金 | ● | | | | | |
| | 46 | スポーツ振興補助金 | ● | | | | | |
| | 47 | 全国市町村交流レガッタ大会派遣補助金 | ● | | | | | |
| 建設政策課 | 48 | 川内市街部改修促進期成会補助金 | ● | | | | | |
| 建築住宅課 | 49 | 危険廃屋等解体撤去促進事業補助金 | ● | | | | | |
| 警防課 | 50 | 消防団分団運営補助金 | ● | | | | | |
| 学校教育課 | 51 | 人権教育推進補助金 | ● | | | | | |
| | 52 | 小学校体育連盟運営補助金 | ● | | | | | |
| | 53 | 学校保健会運営補助金 | ● | | | | | |
| | 54 | 校外活動補助金 | ● | | | | | |
| 社会教育課 | 55 | 青少年育成市民会議運営補助金 | ● | | | | | |

| 所管課 | 番号 | 補助金等名称 | 評価結果 | | | | | |
|----------|----|--------------------|---------|----------|----|-----|----|-------|
| | | | 現状のまま継続 | 見直しの上で継続 | | | | 休止・廃止 |
| | | | | 充実 | 縮小 | 統廃合 | 移管 | |
| 社会教育課 | 56 | 子ども会育成連絡協議会運営補助金 | ● | | | | | |
| 文化課 | 57 | 文化協会運営補助金 | ● | | | | | |
| | 58 | 少年少女合唱団運営補助金 | ● | | | | | |
| | 59 | 市民まちづくり公社文化事業推進補助金 | ● | | | | | |
| 農業委員会事務局 | 60 | 農地流動化促進事業補助金 | ● | | | | | |

| 評価結果 | 集計 | 43 | 14 | | | | 3 |
|------|----|----|----|---|---|---|---|
| | | | 9 | 3 | 2 | 0 | |
| | | | | | | | |

イ 総合戦略事業（総合戦略検証評価委員会による評価結果確認分）

| 所管課 | 番号 | 補助金等名称 | No. | 検証評価委員会からの評価 | |
|-------------|----|-------------------------------|-----|---------------------|---|
| 企画政策課 | 1 | 薩摩川内市奨学金返還支援補助金 | 5 | KPIの達成に向け一定の効果があつた。 | B |
| 地域政策課 | 2 | 地区コミュニティ活性化事業補助金 (ビジネスコース) | 8 | KPIの達成に向け一定の効果があつた。 | B |
| ひとみらい政策課 | 3 | 通学定期券購入補助金 | 14 | KPIの達成に向け非常に有効であつた。 | A |
| 子育て支援課 | 4 | 放課後児童クラブ運営補助金 | 21 | KPIの達成に向け非常に有効であつた。 | A |
| 商工政策課 | 5 | 中小企業元気づくり補助金 | 27 | KPIの達成に向け非常に有効であつた。 | A |
| | 6 | 中小企業等女性人材育成支援事業補助金 | | | |
| 商工政策課 | 7 | 創業スクール運営補助金 | 35 | KPIの達成に向け一定の効果があつた。 | B |
| 観光・シティセールス課 | 8 | 薩摩川内市グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金 | 48 | KPIの達成に向け一定の効果があつた。 | B |
| スポーツ課 | 9 | スポーツ宿泊支援サポーター制度補助金 | 49 | KPIの達成に向け一定の効果があつた。 | B |
| | 10 | スポーツコミッション事業補助金 | | | |

(2) 評価結果個票

■評価対象補助金 : 60件 (12頁～71頁)

■総合戦略事業対象補助金 : 10件 (72頁～75頁) ※総合戦略検証評価委員会 評価結果抜粋

《参考》

■薩摩川内市行政改革推進委員会 開催記録

| 年月日 | 会場 | 内容 |
|--------------------|------------|--|
| 令和元年 5 月 30 日 (木) | 本庁 603 会議室 | 第 1 回 薩摩川内市行政改革推進委員会 補助金等評価の諮問 |
| 令和元年 7 月 19 日 (金) | 本庁 602 会議室 | 第 2 回 薩摩川内市行政改革推進委員会 |
| 令和元年 8 月 19 日 (月) | 本庁 501 会議室 | 第 3 回 薩摩川内市行政改革推進委員会 |
| 令和元年 8 月 26 日 (月) | 本庁 603 会議室 | 第 4 回 薩摩川内市行政改革推進委員会 |
| 令和元年 9 月 18 日 (水) | 本庁 602 会議室 | 第 5 回 薩摩川内市行政改革推進委員会 |
| 令和元年 9 月 24 日 (火) | 本庁 602 会議室 | 第 6 回 薩摩川内市行政改革推進委員会 |
| 令和元年 10 月 16 日 (水) | 本庁 602 会議室 | 第 7 回 薩摩川内市行政改革推進委員会 |
| 令和元年 11 月 5 日 (火) | 本庁 602 会議室 | 第 8 回 薩摩川内市行政改革推進委員会 |
| 令和元年 11 月 22 日 (金) | 本庁 602 会議室 | 第 9 回 薩摩川内市行政改革推進委員会 |
| 令和元年 12 月 20 日 (金) | 本庁 602 会議室 | 第 10 回 薩摩川内市行政改革推進委員会 補助金等評価の諮問に対する答申 |

| 補助金番号 | | 1 | | | | 薩摩川内市防衛協会補助金 | | | |
|--------------|--|---|------|--------|------------|--------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 総務部 防災安全課 | | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 自衛官募集事務費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 総務部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 400 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 協会における会議及び事業等件数 | | | 23 | 令和6年度 | | | | |
| 成果指標② | 協会会員数 | | | 1,300 | 令和6年度 | | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市防衛協会 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 運営に関する経費（事務費、事業費、会議費、負担金、積立金、ほか特に必要と認められる経費） | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 自衛隊活動及び諸行事に対する協力・支援 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算の範囲内 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|-------------------|--------------------------------|---|------------------------------|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 〈上記方向の理由〉 | | |
| 会員拡大等、自助努力をされている。 | | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|-------|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | 〈まとめ〉 | |

| 補助金番号 | | 2 | | | | 青色灯自主防犯活動事業補助金 | | | |
|--------------|--|---|-------|----------|-----------|----------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 総務部 防災安全課 | | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 防犯対策費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 総務部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 1,155 千円 | | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | |
| | | | 千円 | 1,155 千円 | 千円 | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | パトロール活動の回数 | | | 11,000 | 令和6年度 | | | | |
| 成果指標② | | | | | | | | | |
| 補助対象者 | 青色回転灯装着車による自主防犯活動を実施する団体 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 補助金の交付対象経費は、青パトによる防犯活動に要する経費とする。 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 青色回転灯装着車による自主防犯活動の実施 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 青パト登録台数補助金額（1団体当たり） 1～5台 21,000円/年 6～10台 42,000円/年 11～15台 63,000円/年 16台～ 84,000円/年 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| | | | | | |
|--------------|--------------------------------|---------------------|---|------------------------------|--|
| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 《今後の改革の方向性》 | | |
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 | | |
| | 必要性 | A | 《上記方向の理由》 | | |
| | 有効性 | A | 防犯意識の向上に積極的なパトロール活動の展開により、犯罪抑止・交通事故等の防止に繋がるので必要である。 | | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 《改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画》 | |
| | | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | | | |

| | | | | |
|--------|---------------|----|-------------|--|
| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 《今後の改革の方向性》 | |
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 | |
| | 必要性 | 高い | 《まとめ》 | |
| | 有効性 | 高い | | |
| | 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 3 | | 薩摩川内市定住促進補助金（定住住宅取得補助金） | | | |
|--------------|--|---|-----------|-------------------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 企画政策部 企画政策課 | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | |
| 事務事業名 | 定住促進補助事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 定住促進に関する条例施行規則 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 19,000 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 19,000 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 本市に転入し、補助金を受けた世帯の人員数 | | 40人/年 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 本市への転入者数 | | 3,600人/年 | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 転入して、定住のために住宅を新築または購入した者 (転入後、1年以内に申請できる者に限る) | | | | | | |
| 補助対象経費 | 市内事業者を利用して、住宅を新築または購入した費用（1棟当たり400万円以上） | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 住宅の新築または購入 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 甲地域：150万円、乙地域：100万円 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|-------------|
| | 公益性 | A | 見直しの上で継続：充実 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|--|
| | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：充実（補助内容の改善） |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | 〈まとめ〉 コンパクトシティへの取組みと整合性を図りながら、民間活力の導入など積極的に定住促進に努められたい。 |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 4 | | | | 薩摩川内市定住促進補助金（定住住宅リフォーム補助金） | | | | |
|--------------|--|---|--------|-------|------------|----------------------------|-------|--|--------|--|
| 所管部課名 | 企画政策部 企画政策課 | | 補助経過年数 | | 16年以上20年以下 | | | | | |
| 事務事業名 | 定住促進補助事業費 | | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 定住促進に関する条例施行規則 | | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 11,710 | 千円 | | 国県支出金 | 一般財源 | | その他 | | その他の内容 | |
| | | | | 千円 | 11,710 | | 千円 | | | |
| | 指標名 | | | | 目標値 | | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 本市に転入し、補助金を受けた世帯の人員数 | | | | 40人/年 | | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 本市への転入者数 | | | | 3,600人/年 | | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 転入して、定住のために住宅をリフォームした者 | | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 市内事業者を利用して、住宅をリフォームした費用（1回のリフォーム当たり30万円以上） | | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 住宅のリフォーム（自己の居住目的で増築または改築すること） | | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | リフォーム費用の2分の1の額（ただし、甲地域：100万円、乙地域：70万円が上限） | | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|-------------|
| | 公益性 | A | 見直しの上で継続：充実 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|--|
| | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：充実（補助内容の改善） |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | 〈まとめ〉 コンパクトシティへの取組みと整合性を図りながら、民間活力の導入など積極的に定住促進に努められたい。 |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 5 | | | | 薩摩川内市定住促進補助金（新幹線通勤定期購入補助金） | | | |
|--------------|--|---|----------|------------|-------|----------------------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 企画政策部 企画政策課 | | 補助経過年数 | 16年以上20年以下 | | | | | |
| 事務事業名 | 定住促進補助事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 定住促進に関する条例施行規則 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 2,360 千円 | | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | |
| | | | 千円 | 2,360 千円 | 千円 | | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 本市に転入し、補助金を受けた人数 | | 30人/年 | | 令和6年度 | | | | |
| 成果指標② | 本市への転入者数 | | 3,600人/年 | | 令和6年度 | | | | |
| 補助対象者 | 転入し、新幹線通勤定期券を購入した者 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 新幹線通勤定期券の1ヶ月あたりの購入額から、勤務先より支給される1ヶ月あたりの通勤手当を差し引いた自己負担額（これが補助額以上であること） | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 新幹線通勤定期券の購入 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | (1)営業キロが100km未満（鹿児島中央駅など） 1月当たり10,000円 (2)営業キロが100km以上200km未満（熊本駅など） 1月当たり15,000円 外 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| | 公益性 | A | 見直しの上で継続：充実 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 新幹線の停留駅としての地域特性を活用した定住制度として、より多くの転入者の市内定着を促す補助制度にするために、これまでの交付件数や転入者数などのデータをもとに、令和元年度において補助内容を検討を進めている。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|--|
| | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：充実（補助内容の改善） |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 コンパクトシティへの取組みと整合性を図りながら、民間活力の導入など積極的に定住促進に努められたい。 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 6 | | | | 地域移定住促進事業補助金 | | | |
|--------------|--|---|----------|-----|----------|--------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 企画政策部 企画政策課 | | 補助経過年数 | | 1年以上5年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 地域移定住促進事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 企画政策部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 6,000 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | | その他 | | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 6,000 千円 | | 千円 | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 改修を実施した空き家の数 | | | 2戸 | | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 補助対象事業で整備した施設を利用した数 | | | 50人 | | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 地区コミュニティ協議会、自治会その他の住民自治組織、地域の活性化に資する活動を行っている公益性のある団体で市長が特に認めるもの。 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 建物及び建物に付随するものに係る工事等の経費 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 空き家や賃貸住宅の新築、改築またはリフォーム | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 空き家や賃貸住宅の新築、改築またはリフォーム | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|--|------------------------------|-------------|
| | | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 平成29年度から実施している補助制度であるが、地域への移定住を目的とした利用件数が上がっていることから、現状のまま継続し、制度の効果を測定したい。 | | |
| 有効性 | A | | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----|---------------|----|----------------------|
| | | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：充実（補助内容の改善） |
| 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 | | |
| 有効性 | 高い | | | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | | |

| 補助金番号 | | 7 | | | | 防犯灯設置費補助金 | | | |
|--------------|--|---|----------|--------|------------|-----------|--|--|--|
| 所管部課名 | 企画政策部 地域政策課 | | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 防犯灯維持管理事業 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 企画政策部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 5,985 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 5,985 千円 | 千円 | | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 補助基数 | | | 330基 | 令和6年度 | | | | |
| 成果指標② | 団体からの設置要望に対する補助金交付率 | | | 100% | 令和6年度 | | | | |
| 補助対象者 | 防犯灯を設置する団体（地区コミュニティ協議会、自治会、通り会又は職域団体若しくはこれらに準ずるものとして市長が認めたもの。） | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 点灯設備を新たに設置、取替えた場合 支柱を設置、取替えた場合 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 防犯灯を設置し、又は点灯設備若しくは支柱を取替える。 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 【～H29年度】 点灯設備 白熱灯・蛍光灯1基につき 7,000円 水銀灯・LED蛍光灯1基につき 12,000円 支柱 永久柱1本につき 10,000円 木柱1本につき 3,000円 【H30年度～】 点灯設備 白熱灯・蛍光灯1基につき 7,000円 水銀灯・LED蛍光灯1基につき 11,000円 支柱 永久柱1本につき 20,000円 木柱1本につき 3,000円 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 平成30年度において、補助内容を現況に適応するように見直した。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 8-1 | | | | 地区コミュニティ活性化事業補助金（基本コース） | | | |
|--------------|--|---|-------------|------------|-----------------|-------------------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 企画政策部 地域政策課 | | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | | |
| 事務事業名 | コミュニティ推進費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 企画政策部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 1,800 千円 | | 国県支出金 千円 | 一般財源 千円 | その他 1,800 千円 | その他の内容 市民活動支援基金繰入金 | | | |
| | 指標名 | | | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | コミュニティビジネスを行う地区数 | | | | 25 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 基本コース活用団体地区 | | | | 40（延べ） | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 地区コミュニティ協議会 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 講師謝金、賃金、旅費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、手数料、保険料、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、備品購入費、その他市長が適当と認めるもの | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | <p>【基本コース】地区の特性や資源を活かし、地区の活性化に資することを目的とし、新規に取り組む事業のほか、既存の事業に付加価値を付け、発展的に継続して実施する公益的事業</p> <p>・地区コミュニティ協議会が地区市民の要望する短期事業を実施するもの</p> | | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| | <p>【基本コース】補助対象経費の3分の2以内の額（20万円上限）</p> <p>平成29年4月1日から令和2年3月31日までの3会計年度のうち、1回補助金の交付を受けることができる。</p> | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 今後の改革の方向性 | |
|----------|--|--------------------------------|---|---|------------------------------|
| | | 公益性 | A | | 現状のまま継続 |
| 必要性 | | A | | ≪上記方向の理由≫ 事業を実施した地区を目標とし、新たな地区からの申請が期待できる。 | |
| | | A | | | |
| 適格性及び妥当性 | | 行政以外が実施することの妥当性 | A | | ≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫ |
| | | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | | |
| | | 補助率（補助額）の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価（高い又は低い） | | 今後の改革の方向性 |
|----------|--|---------------|----|---|
| | | 公益性 | 高い | |
| 必要性 | | 高い | | ≪まとめ≫ 補助内容を見直す際、3年間の期間の撤廃など使いやすい制度とされたい。 |
| | | 高い | | |
| 適格性及び妥当性 | | 高い | | |

| 補助金番号 | | 9 | | 火葬料差額助成金 | | | |
|--------------|--|---|--------|------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 市民福祉部 環境課 | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | |
| 事務事業名 | 葬斎場管理費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 火葬料差額助成金交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 300 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 市内葬斎場使用実績 (死亡者の住所が本市にある場合に限る。) | | — | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 火葬料差額助成実績(さつま町への使用負担金の実績を含む。) | | — | | | | |
| 補助対象者 | (1) 死亡又は死産に伴う火葬の場合、当該火葬の許可を申請した者 (2) 改葬に伴う火葬の場合、当該改葬の許可を申請した者 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 本市市民が死亡した場合、胎児を死産した場合及び墓地又は納骨堂の遺骨を改葬した場合の火葬に係る市外火葬料 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 市外の葬斎場における火葬 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input checked="" type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 市外火葬料が市内火葬料を上回る場合の差額(上限15,000円) | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|---|------------------------------|-------------|
| | | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 公平な火葬料負担の観点から、今後も現状のまま継続したいと考えている。 | | |
| 有効性 | B | | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | | |
| | 補助率(補助額)の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----|---------------|----|-------------|
| | | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 | | |
| 有効性 | 低い | | | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | | |

| 補助金番号 | | 10 | | 川内汚泥再生処理センター対策委員会運営補助金 | | | |
|--------------|---|---|-------------|------------------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 市民福祉部 環境課 | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | |
| 事務事業名 | 清掃総務一般管理費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 市民福祉部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 450 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 450 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 地元住民からの苦情件数 | | 0件 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 環境向上活動の実施件数及び参加者数 | | 4回 40人以上 | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 川内汚泥再生処理センター対策委員会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | <ul style="list-style-type: none"> ・組織の運営に要する経費 ・施設周辺の環境向上のための経費 ・川内汚泥再生処理センターの安全かつ安定した運転状況の確認のために必要と認められる経費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 会議、運転状況確認、地域住民との調整 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 川内汚泥再生処理センター対策委員会運営補助金交付要領による額 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 川内汚泥再生処理センターは、市内で発生する汚泥処理を旧環境センターから引継ぎ、同敷地内に建設したものである。 今後も、長期間にわたり同敷地内で稼働していくことから、地元の理解と周辺の環境保全対策が不可欠であり、対策委員会の運営のための補助金制度は、継続させるべきと考える。 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | B | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|---|
| | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：縮小 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | 〈まとめ〉 将来的にSPCへ業務移管するなどの検討や、補助金額・内容の見直しが必要である。 |
| 適格性及び妥当性 | 低い | | |

| 補助金番号 | | 11 | | | | 川内地域一次救急医療運営補助金 | | | |
|--------------|--|---|----------|-----------|--------|-----------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 市民福祉部 市民健康課 | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | | | |
| 事務事業名 | 救急医療体制支援事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 市民福祉部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 5,075 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 5,075 千円 | 千円 | | | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | | | |
| 成果指標① | 支援医師延べ数 | | 240 人 | 令和6年度 | | | | | |
| 成果指標② | 診察患者数 | | 1,500 人 | 令和6年度 | | | | | |
| 補助対象者 | 公益社団法人川内市医師会 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 川内市医師会立市民病院及び済生会川内病院に勤務する医師への夜間勤務時支援体制に従事した川内市医師会会員に要する経費 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 川内市医師会が行う川内市医師会立市民病院及び済生会川内病院に勤務する医師への夜間勤務時支援体制である一次救急医療支援体制 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 川内市医師会立市民病院又は済生会川内病院に勤務する医師への夜間勤務時支援体制に従事した川内市医師会会員に要する経費の2分の1に相当する額 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 〈上記方向の理由〉 公益性、必要性、有効性、適格性及び妥当性の結果から総合的に判断した。 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率(補助額)の妥当性 | | B | |

| 外部評価結果 | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-----------------------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 〈まとめ〉 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 12 | | 小児救急医療支援体制運営補助金 | | | |
|--------------|--|---|----------|-----------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 市民福祉部 市民健康課 | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | |
| 事務事業名 | 救急医療体制支援事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 市民福祉部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 6,405 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 6,405 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 年間開院日数 | | 365 日 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 年間診察患者数 | | 6,200 人 | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 公益社団法人川内市医師会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 小児初期救急医療への夜間診療支援体制に従事した川内市医師会会員が開設に要する経費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 川内市医師会会員の小児科医が連携・協力して、夜間・深夜等における小児初期救急医療に従事する夜間診療支援体制 | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 小児初期救急医療への夜間診療支援体制に従事した川内市医師会会員が開設に要する経費のうち、開設運営費相当補助基準額35,000円/日の2分の1に相当する額 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|-------------|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率(補助額)の妥当性 | | B | |

| 外部評価結果 | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 13 | | | | 薬局休日当番事業補助金 | | | |
|--------------|---|---|------|---------|-----------|-------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 市民福祉部 市民健康課 | | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 救急医療体制支援事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 市民福祉部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 400 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 開局延べ日数 | | | 210 日 | 令和6年度 | | | | |
| 成果指標② | 処方せん枚数 | | | 8,700 枚 | 令和6年度 | | | | |
| 補助対象者 | 川内薬剤師会 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 薬局休日当番の開局に要する経費 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 川内薬剤師会会員が連携・協力して、川内市医師会及び薩摩川内市歯科医師会の休日当番制に合わせ開局する薬局休日当番体制 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 薬局休日当番の開局に要する経費のうち、開局運営費相当補助基準額4,000円/日の2分の1に相当する額又は予算措置額のうち、いずれか少ない額 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|-------------|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率(補助額)の妥当性 | | B | |

| 外部評価結果 | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|--|
| | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：充実(補助内容の改善) |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 低い | 〈まとめ〉 当番制による休日の薬局の在り方や開局運営費相当補助基準額の妥当性などを検証し、充実した体制とされたい。 |
| 適格性及び妥当性 | 低い | | |

| 補助金番号 | | 14 | | 救急医療施設等運営補助金（病院群輪番制） | | | |
|--------------|---|---|-----------|----------------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 市民福祉部 市民健康課 | 補助経過年数 | 21年以上 | | | | |
| 事務事業名 | 救急医療体制支援事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 市民福祉部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 24,810 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 24,810 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 救急医療に係る実診療日数 | | 437 日 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 救急医療に係る当番日の来院患者数及び救急患者数 | | 15,000 人 | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 公益社団法人川内市医師会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 病院群輪番制病院運営事業に要する人件費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 川内地域（東郷、樋脇地域を含む）での夜間及び祝休日における二次救急医療への急患対応 | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 基準単価 71,040円に稼働日数及び本市負担割合を乗じて得た額 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|-------------|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | B | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|-------|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | 〈まとめ〉 | |

| | | | | | |
|--------------|--|---|----------------|-----------|--------|
| 補助金番号 | 15 | 残薬整理事業支援補助金 | | | |
| 所管部課名 | 市民福祉部 市民健康課 | 補助経過年数 | 1年以上5年以下 | | |
| 事務事業名 | 残薬整理事業費 | | | | |
| 根拠法令 | 市民福祉部関係補助金等交付要綱 | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 200 千円 | 国県支出金 千円 | 一般財源 200 千円 | その他 千円 | その他の内容 |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | |
| 成果指標① | お薬手帳の購入部数 | | 38,000 部 | 令和6年度 | |
| 成果指標② | | | | | |
| 補助対象者 | 川内薬剤師会の保険薬局 | | | | |
| 補助対象経費 | お薬手帳の購入に要する経費 | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 川内薬剤師会会員が、適正な薬物治療の管理並びに再活用を推進するために、お薬手帳を購入して配布するものである。 | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | |
| 補助金額又は補助率 | 事業費の3分の2に相当する額又は予算措置額のうちいずれか少ない額 | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| | | | |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 「お薬手帳」を配布することにより、薬物の正しい服用について市民に意識啓発することができ、しいては医療費の軽減につながるが見込まれるため。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | B | |

| | | | |
|----------|---------------|----|---|
| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
| | 公益性 | 低い | 休止・廃止 |
| | 必要性 | 低い | 〈まとめ〉 成果指標の推移からみて、お薬手帳の普及は十分進んでおり、目標は達成している。また、服薬指導は薬剤師の責務であると考えられ、補助金交付の妥当性が明確でないことから、補助の在り方を見直していただきたい。本補助金の交付以外の手段を検討し、薬局での薬剤管理やスマートフォンでのお薬手帳など他の動向を注視し、ICTの活用など推進されたい。 |
| | 有効性 | 低い | |
| 適格性及び妥当性 | 低い | | |

| 補助金番号 | | 16 | | 民生委員児童委員協議会連合会運営補助金 | | | |
|--------------|--|---|-----------------|---------------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 市民福祉部 障害・社会福祉課 | 補助経過年数 | 21年以上 | | | | |
| 事務事業名 | 民生委員児童委員費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 市民福祉部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 2,264 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 2,264 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 地域福祉の向上 (相談・支援件数/関係機関連絡調整回数) | | 13,000件/ 6,500回 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 研修派遣の項目、回数及び参加者数 | | 10回 120人 | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市民生委員・児童委員協議会連合会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | ① 組織の運営に関する経費（役員手当、食糧費、交際費及び負担金を除く） ② 研修派遣に要する経費（食糧費を除く） | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 民生委員・児童委員の資質向上及び協議会連合会の健全な運営 | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 補助対象経費の合計額で（その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とし、予算で定める額以内とする。 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 安心安全なまちづくりや福祉の向上のために当該団体への補助は必要であり、現状のまま継続とした。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 17 | | 遺族会運営補助金 | | | |
|--------------|---|---|----------|----------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 市民福祉部 障害・社会福祉課 | 補助経過年数 | 21年以上 | | | | |
| 事務事業名 | 戦没者追悼事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 市民福祉部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 200 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 200 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 総会、研修会、慰霊行事の項目、回数及び参加者数 | | 17回 310人 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市遺族連合会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | ①組織の運営に関する経費(役員報酬、交際費、食糧費、慶弔費、負担金及び積立金を除く) ②戦没者慰霊事業等に要する経費(食糧費を除く) | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 組織の運営及び戦没者追悼・慰霊事業の実施 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 補助対象経費の合計額で(その額に1,000円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とし、予算で定める額以内とする。 | | | | | | |

(補助金の見直し結果)

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 「今後の改革の方向性」 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 「上記方向の理由」 国では、次世代後継者である「孫、ひ孫の会」の組織強化を図っており、県では平成27年10月に青年部が結成され、活動がスタートしている。平成31年3月末現在、本県会員数は290名おり本年度の目標会員数を350名としている。本市遺族連合会においても、今後青年部を立ち上げる予定であり、次世代後継者である、孫ひ孫へ引き継いで行く必要があるため、現状のまま継続したい。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率(補助額)の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価(高い又は低い) | | 「今後の改革の方向性」 |
|--------|---------------|----|--|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 「まとめ」 組織の一体化や事業の統合を検討するなど、遺族連合会の効率的な運営及び事業の実施を求められたい。 |
| | 有効性 | 高い | |
| | 適格性及び妥当性 | 高い | |

| 補助金番号 | | 18 | | 甑地域精神障害者受診旅費等助成金 | | | |
|--------------|---|---|-----------|------------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 市民福祉部 障害・社会福祉課 | 補助経過年数 | 1年以上5年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 障害者（児）自立支援事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市甑地域精神障害者受診旅費助成金交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 102 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 102 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 甑地域に居住する精神障害者の医療機関受診における経済的負担の軽減 | | 対象者の80%利用 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 自立支援医療費（精神通院）受給者証の交付を受けた甑地域に居住する者で、指定医療機関を受診したもの | | | | | | |
| 補助対象経費 | 医療機関受診のために要した甑地域の各港と川内港又は串木野新港間の船舶旅客運賃相当額 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 甑地域に居住する精神障害者が、甑地域以外の医療機関受診のために必要な旅費の一部を助成することにより、地理的条件による経済的負担の軽減を図り、精神障害者の治療を促進するもの | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input checked="" type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 対象経費の1/2 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| | | | |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 《今後の改革の方向性》 |
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 《上記方向の理由》 精神障害者にとって地域で生活していくうえで一番大事なのは、定期的な医療機関受診である。経済的な負担軽減を図るためにも、現状のまま継続していきたい。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| | | | |
|--------|---------------|----|-------------|
| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 《今後の改革の方向性》 |
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 《まとめ》 |
| | 有効性 | 高い | |
| | 適格性及び妥当性 | 高い | |

| 補助金番号 | | 19 | | 特別地域加算利用者負担額軽減事業補助金 | | | |
|--------------|--|-------------|---------------|---------------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 市民福祉部 高齢・介護福祉課 | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 介護保険一般事務事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 市民福祉部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 600千円 | 国県支出金 千円 | 一般財源 600千円 | その他 千円 | その他の内容 | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 当該補助事業等の利用者に係る利用日数・回数（年間利用者延人数） | | 1,000人 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 離島地域に所在し対象サービスを提供する事業所で、特別地域加算利用者負担額軽減事業を実施しようとする介護保険サービス提供事業所とする。 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 本市の介護保険被保険者に対象サービスを提供した際にかかる利用者負担額から、特別地域加算がないとした場合の利用者負担額を控除した額について交付する。ただし、薩摩川内市社会福祉法人等介護保険利用者負担額軽減実施要綱により軽減を受けている場合は、当該軽減相当額も併せて控除した額について交付する。 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | (1) 介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第8条第2項に規定する訪問介護 (2) 法第8条第3項に規定する訪問入浴介護 (3) 法第8条第4項に規定する訪問看護 (4) 法第8条第12項に規定する福祉用具貸与 (5) 法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問入浴介護 (6) 法第8条の2第3項に規定する介護予防訪問看護 (7) 法第8条の2第10項に規定する介護予防福祉用具貸与 (8) 法第115条の4第1項第1号イに規定する第一号訪問事業 分類 <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input checked="" type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 特別地域加算利用者負担額軽減事業補助金は、本市の介護保険被保険者に対象サービスを提供した際にかかる利用者負担額から、特別地域加算がないとした場合の利用者負担額を控除した額について交付する。ただし、薩摩川内市社会福祉法人等介護保険利用者負担額軽減実施要綱により軽減を受けている場合は、当該軽減相当額も併せて控除した額について交付する。 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|--------------------------------|------------------------------|-------------|
| | | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 | | |
| 有効性 | A | 地域間格差是正のため、現状のまま継続する。 | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | 現行のまま実施する。 | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----|---------------|----|-------------|
| | | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 | | |
| 有効性 | 高い | | | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | | |

| 補助金番号 | | 20 | | 甌島地域訪問介護利用促進事業補助金 | | | |
|--------------|--|---|------------------|-------------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 市民福祉部 高齢・介護福祉課 | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 介護保険一般事務事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 市民福祉部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 1,300 千円 | 国県支出金 千円 | 一般財源 1,300 千円 | その他 千円 | その他の内容 | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 当該補助事業等の利用者に係る利用日数・回数（年間利用者延人数） | | 1,000人 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 甌島地域に所在し対象サービスを提供する事業所で、甌島地域訪問介護利用促進事業を実施しようとする介護保険サービス提供事業所とする。 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 本市の介護保険被保険者に対象サービスを提供した際にかかる利用者負担額から、特別地域加算を控除した後の利用者負担額のうち10分の4について交付する。ただし、薩摩川内市社会福祉法人等介護保険利用者負担額軽減実施要綱により軽減を受けている場合は、当該軽減相当額も併せて控除した額について交付する。 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | (1) 介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第8条第2項に規定する訪問介護 (2) 法第8条第3項に規定する訪問入浴介護 (3) 法第8条第4項に規定する訪問看護 (4) 法第8条第5項に規定する訪問リハビリテーション (5) 法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問入浴介護 (6) 法第8条の2第3項に規定する介護予防訪問看護 (7) 法第8条の2第4項に規定する介護予防訪問リハビリテーション (8) 法第115条の4第1項第1号イに規定する第一号訪問事業 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input checked="" type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 甌島地域訪問介護利用促進事業補助金の額は、利用者から徴しなかった軽減相当額とする。 | | | | | | |

（補助金の見直し結果）

| | | | |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 《今後の改革の方向性》 |
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 《上記方向の理由》 地域間格差是正のため、現状のまま継続する。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | B | |

| | | | |
|----------|---------------|----|---|
| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 《今後の改革の方向性》 |
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 《まとめ》 利用者数などを目標設定し、一定の目標を達成した際には、補助率など制限の見直しをされたい。 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 21 | | 農業公社運営補助金 | | | |
|--------------|--------------------------------------|---|-----------|-----------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 農林水産部 農政課 | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | |
| 事務事業名 | 農業公社運営事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 農林水産部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 6,000 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 6,000 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 農作業受委託作業 | | 3,238.8ha | 令和2年度 | | | |
| 成果指標② | 農地利用集積円滑化事業 | | 20.0ha | 令和2年度 | | | |
| 補助対象者 | 公益社団法人 薩摩川内市農業公社 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 農業公社の運営に関する経費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 農業公社の運営並びに農作業受委託作業、研修事業及び農地利用集積円滑化事業 | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 6,000,000円（農業公社の事業計画に定められた額） | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 高齢化や後継者不足等に伴い本市の農業就業者数は年々減少傾向にある中、農作業受委託や研修事業等を行っている農業公社への補助は、今後の農業振興を図る上でも必要である。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 22 | | | | 甌農産物地産地消促進補助金 | | | |
|--------------|---|---|--------|-----|------------|---------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 農林水産部 農政課 | | 補助経過年数 | | 11年以上15年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 農産物流通・販売支援事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 農林水産部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 814 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 814 千円 | 千円 | | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 補助事業者等の数 | | | 3 | 令和2年度 | | | | |
| 成果指標② | 出荷量(t) | | | 55 | 令和2年度 | | | | |
| 補助対象者 | 本市本土に出荷を行う生産者及び生産者団体に属する者 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 本市本土地域への出荷を目的として、甌地域で生産された農産物（加工品を含まない。）出荷容器及びこれを生産するために必要なたい肥の海上輸送を行った航送運賃 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 本市本土地域への海上輸送を行った航送運賃の助成により、本土地域の生産農家に対し、離島におけるハンディを解消し、農業経費の軽減を図り、経営支援を行う。 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|--|---|-------------|
| | | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 | | |
| 有効性 | A | 航送運賃の助成により、本土地域の生産農家との出荷経費の格差を軽減し、離島におけるハンディを解消することで、農業所得を拡大し甌地域の農業振興を図る上でも必要な施策である。 | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | 事業計画に基づき、市の計画・目標達成に向け関係機関と連携しながら甌地域の農業振興を図って参ります。 | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----|---------------|----|-------------|
| | | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 | | |
| 有効性 | 高い | | | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | | |

| 補助金番号 | | 23 | | | | 子牛預かり施設管理事業運営補助金 | | | |
|--------------|--|---|----------|------------|--------|------------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 農林水産部 畜産課 | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | | | |
| 事務事業名 | 畜産経営安定支援事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 農林水産部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 2,250 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 2,250 千円 | 千円 | | | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | | | |
| 成果指標① | 肉用牛生産額 | | 9億円 | 令和5年度 | | | | | |
| 成果指標② | 繁殖雌牛頭数 | | 4,800頭 | 令和5年度 | | | | | |
| 補助対象者 | 北さつま農業協同組合 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 子牛預かり施設に預託する子牛価格の安定と事故発生時の損失軽減を図る経費に要する一部助成。 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 子牛預かり施設に預託する子牛価格の安定と事故発生時の損失軽減を図る。 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 補助金額＝預託頭数：10,000円/頭 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|--------|--------------------------------|-----------------|-------------|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | |
| | 補助率(補助額)の妥当性 | | |

| 外部評価結果 | 視点別評価 (高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----------------|-------|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | 〈まとめ〉 | |

| 補助金番号 | | 24 | | | | こしき地域生産農家支援事業補助金 | | | |
|--------------|--|---|------------------|-----------|--------|------------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 農林水産部 畜産課 | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | | | |
| 事務事業名 | 畜産経営安定支援事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 973 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 973 千円 | 千円 | | | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | | | |
| 成果指標① | 繁殖用雌牛頭数（甑地域） | | 200頭 | 令和5年度 | | | | | |
| 成果指標② | 子牛セリ市平均価格（甑地域） | | 薩摩中央家畜市場 平均価格 | 令和5年度 | | | | | |
| 補助対象者 | 甑島地域肉用牛振興会 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 子牛預かり施設航送料、放牧地整備、家畜診療に要する経費の一部助成 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 肉用牛経営における甑地域特有の課題解決に向けて支援することで、甑地域の肉用牛農家の経営安定と肉用牛振興を図るもの。 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | <ul style="list-style-type: none"> ・子牛預かり施設航送料：実費相当額×1/5以内 ・放牧地整備助成：1農家1/3以内（上限200千円） ・家畜診療助成：家畜診療に係る経費の2/3以内 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 甑地域に特化した事業であり、地理的ハンディの解消等甑地域の経営安定に寄与している。今後は、甑地域の肉用牛農家の経営状況、肉用牛情勢等を見極めながら現状のまま継続したい。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|--------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| | 適格性及び妥当性 | 高い | |

| 補助金番号 | | 25 | | | | 内水面資源回復事業補助金 | | | |
|--------------|----------------------|---|------|----------------------|------------|--------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 農林水産部 林務水産課 | | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 水産振興費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 1,300 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 放流魚種と放流数量（尾数及び重さ） | | | アユ等 26,000尾/750kg | 令和6年度 | | | | |
| 成果指標② | | | | | | | | | |
| 補助対象者 | 川内市内水面漁業協同組合 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 内水面漁業の振興に必要と認められる経費 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 資源放流 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算で定める額 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|---|---|-------------|
| | | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 今後も川内川水産資源の保護活動に伴う支援は必要であり、義務放流も合わせて支援して行きたい。 川内川の関連事業として川内川漁協がアユ等の放流活動や環境保全活動を行っていることから、さつま町、川内川漁協と連携を図り、本事業の充実を図って行きたい。 | | |
| 有効性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 当面は、事業の継続と事業内容の充実の指導を行なう。 さつま町、川内川漁協、川内市内水面漁協、との広域的な連携を図り、資源回復のための指導を行なって行きたい。 | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----|---|----|-------------------|
| | | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：他の補助金と統合 |
| 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 同種の川内川漁業協同組合放流事業補助金の状況を勘案し、補助金額の精査や補助金の統廃合について検討を行うこと。 | | |
| 有効性 | 高い | | | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | | |

| 補助金番号 | | 26 | | 養鰻振興事業補助金 | | | |
|--------------|---|---|-----------|------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 農林水産部 林務水産課 | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | |
| 事務事業名 | 水産振興費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 180 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 180 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 川内産ウナギとしてのブランド化活動件数 | | 4回 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 養鰻価格の安定 | | 4,500円/kg | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 川内地区養鰻業振興協議会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 養鰻業の振興に必要と認められる経費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | <ul style="list-style-type: none"> 消費販路拡大 後継者対策 資源回復 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算で定める額 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|---|---|-------------|
| | | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 シラスウナギの漁獲量減少が著しく養鰻業運営が厳し状況であることから、薩摩川内市の特産品として継続的にPRできるように事業の継続が必要である。 | | |
| 有効性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 ウナギ資源の確保について、国、県等の情報を把握し本市の養鰻業振興へ繋げるため、情報提供を行い養殖技術の向上を図りたい。 | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | | |
| | 補助率(補助額)の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----|--|----|-------------|
| | | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 鰻産業の将来性を見ながら、ブランド化に取り組む戦略性を持って施策を展開すること。また、補助金だけでなく施策全体としての戦略を考える中で、補助金の在り方を再考すること。 | | |
| 有効性 | 高い | | | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | | |

| 補助金番号 | | 27 | | | | 豊かな海づくり広域連携事業補助金 | | | |
|--------------|--|---|--|------------|----------|------------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 農林水産部 林務水産課 | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | | | |
| 事務事業名 | 水産振興費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 1,846 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 1,846 千円 | | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | | | |
| 成果指標① | 水揚げ高、出荷高 | | タイ150t 133,000千円 ヒラメ5,000kg 9,000千円 | 令和3年度 | | | | | |
| 成果指標② | 混獲率調査（県水産技術開発センター） | | タイ0.7%(kg)ヒラメ17%(kg) | 令和3年度 | | | | | |
| 補助対象者 | 川内市漁業協同組合、甌島漁業協同組合 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | <ul style="list-style-type: none"> ・稚魚購入費 ・この他に特に必要であると認められる経費 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 水産資源の維持・増大の推進を図るため、鹿児島県栽培漁業協会からマダイ・ヒラメの稚魚を購入し、それぞれの地先に放流する。 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 川内市漁業協同組合：50% 甌島漁業協同組合：70% | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 鹿児島県の広域的な取り組みであることから現状のまま継続と考える。 |
| | 有効性 | B | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 低い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 28 | | 川内川漁業協同組合放流事業補助金 | | | |
|--------------|---|---|-----------------------|------------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 農林水産部 林務水産課 | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | |
| 事務事業名 | 水産振興費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 200 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 200 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 放流魚種と放流数量 | | アユ等 104,000尾/850kg | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 川内川漁業協同組合 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 川内川漁業の振興に必要と認められる経費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・種苗購入費及び放流経費 ・その他、特に必要であると認められる経費等 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算で定める額 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|--|--|-------------|
| | | 公益性 | A | 見直しの上で継続：充実 |
| 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 | | |
| 有効性 | A | <p>今後も川内川水産資源の保護活動に伴う支援は必要であり、義務放流も合わせて支援して行きたい。 川内川の関連事業として川内市内水面漁協もアユ等の放流活動や環境保全活動を行っていることから、川内市内水面漁協との連携や川内川漁協の行政区であるさつま町とも連携を図り、産卵場の整備の拡大を検討し本事業を充実させたい。</p> | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | <p>当面は、事業の継続と事業内容の充実の指導を行なう。 さつま町、川内市内水面漁協、川内川漁協との広域的な連携を図り、資源回復のための指導を行なって行きたい。</p> | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----|---|----|-------------------|
| | | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：他の補助金と統合 |
| 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 | | |
| 有効性 | 高い | <p>同種の内水面資源回復事業補助金の状況を勘案し、補助金額の精査や補助金の統廃合について検討を行うこと。</p> | | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | | |

| 補助金番号 | | 29 | | | | 水産物消費拡大事業補助金 | | | |
|--------------|--|---|-------------|------------------|------------|--------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 農林水産部 林務水産課 | | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 水産振興費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 2,600 千円 | | 国県支出金 千円 | 一般財源 2,600 千円 | その他 千円 | その他の内容 | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 開催報告書（事業開催回数及び来場者数） | | | 14回 5,000人 | | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 川内とれたて市場鮮魚入荷額 | | | 40,000千円 | | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 川内・甌とれたて市実行委員会 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 川内・甌近海で漁獲される水産物の拡販宣伝にかかる経費 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 川内・甌近海で漁獲される魚介類を広く市内外に周知すること、地産地消及び魚食普及に努め水産業の振興を図る。 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算で定める額 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|--------------------------------|---|--|
| | | 公益性 | A | |
| 必要性 | | A | | 〈上記方向の理由〉 魚食普及や地産地消等を考慮すると当面の継続は必要と考え、川内市漁協、甌島漁協の一体的な水産振興及び本市の産業振興発展の観点から見ても重要と考えている。また、安定的な漁業経営にも繋がっている。 |
| 有効性 | | A | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 当面は、水産物の直売所を中心とした地産地消や魚食普及を行い水産物の安定的な流通体系を各漁協へ指導し定着させたい。 |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|--|---------------|----|-------------|
| | | 公益性 | 高い | |
| 必要性 | | 高い | | 〈まとめ〉 |
| 有効性 | | 高い | | |
| 適格性及び妥当性 | | 高い | | |

| 補助金番号 | | 30 | | 薩摩川内市土地改良区補助金 | | | |
|--------------|---------------------------------------|---|-----------|---------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 農林水産部 耕地課 | 補助経過年数 | 21年以上 | | | | |
| 事務事業名 | 農業施設負担金補助金 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市農林水産部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 19,350 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 19,350 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 農地、水路等の適切な維持修繕の実施等を通じた農業・農村の維持・修繕 | | 適切な維持保全 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 土地改良区の経営の安定化の状況 | | 経営の安定化 | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市土地改良区 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 運営事務費及び事業費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 薩摩川内市土地改良区の運営、かんがい排水施設、農道の維持管理・保全等の実施 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 19,350千円 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 前回、平成28年度の補助金評価においては、役員手当等の適正化や事業に重点を置いた改善を求められ「見直しの上で継続（補助内容の改善）」の評価結果を受けた。その後、土地改良区においては、役員手当の据え置きや、会費収入の確保に努め、支出においても事業費の割合、額を増加している。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|--|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 事業の性質上、補助金としての交付ではなく交付金への変更について、検討いただきたい。 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 低い | | |

| | | | | | |
|--------------|---|---|-----------|-------|--------|
| 補助金番号 | 31 | 商店街・商圈活性化事業補助金（中心市街地テナント家賃補助金） | | | |
| 所管部課名 | 商工観光部 商工政策課 | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | |
| 事務事業名 | 商店街・商圈対策事業費 | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 28,804 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 |
| | | 千円 | 28,804 千円 | 千円 | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | |
| 成果指標① | 新規出店数 | | 年間5件 | 令和6年度 | |
| 成果指標② | | | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市観光物産協会 | | | | |
| 補助対象経費 | (1) 中心市街地の空き店舗で事業を行う者が借り上げる空き店舗の家賃 (2) 株式会社薩摩川内市観光物産協会の事務費等で、運営に要するもの | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | (1) 中心市街地に新たに出店する事業者が負担する家賃の一部を補助する。 (2) 申請者からの問い合わせ、審査会の開催など事業の実施に必要な事務費等を補助する。 | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | |
| 補助金額又は補助率 | (1) テナント1階部分 補助率3分の2（1店舗当たり月額上限7万円） (2) テナント2階以上 補助率2分の1（1店舗当たり月額上限6万円） | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| | | | |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 《今後の改革の方向性》 |
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 《上記方向の理由》 当面は現状のまま継続し、関連する他の施策との連携を図りながら、総合的に中心市街地の活性化を図る必要がある。 |
| | 有効性 | B | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| | | | |
|----------|---------------|----|---|
| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 《今後の改革の方向性》 |
| | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：縮小 |
| | 必要性 | 高い | 《まとめ》 空き店舗の立地条件などに考慮した実体経済評価に即した家賃の設定を可能とする方策等を検討し、出店事業者への補助額の減額を図り交付件数を増やすとともに、補助金終了後における廃業・撤退数を減少させるための対策を講じられたい。 これまでの中心市街地の活性化への取組について、効果を十分に検証し、根本的な戦略の練り直しの必要性を認識するとともに本補助金の在り方も検討されたい。 |
| | 有効性 | 低い | |
| 適格性及び妥当性 | 低い | | |

| | | | | | |
|--------------|---|---|------------------|-----------|--------|
| 補助金番号 | 32 | 商店街・商圈活性化事業補助金（中心市街地賑わい創出事業補助金） | | | |
| 所管部課名 | 商工観光部 商工政策課 | 補助経過年数 | 1年以上5年以下 | | |
| 事務事業名 | 商店街・商圈対策事業費 | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 2,500 千円 | 国県支出金 千円 | 一般財源 2,500 千円 | その他 千円 | その他の内容 |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | |
| 成果指標① | 補助事業終了後に中心市街地で開催される食をテーマとしたイベントの開催数 | | 年間6回 | 令和6年度 | |
| 成果指標② | イベントの集客数 | | 1回2千人(年12,000人) | 令和6年度 | |
| 補助対象者 | うんまか市実行委員会 | | | | |
| 補助対象経費 | 報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料・賃借料、研修費等 | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | うんまか市実行委員会が実施する中心市街地の賑わいを創出するための食を中心としたイベント | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | |
| 補助金額又は補助率 | 補助対象経費の4分の3（上限250万円） | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| | | | |
|--|--------------------------------|---|------------------------------|
| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
| | 公益性 | A | 休止・廃止 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 〈上記方向の理由〉 | | |
| 今後はうんまか市実行委員会が各種イベント等との連携等により、自主事業での取組として実施を行っていく。 | | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | | |

| | | | |
|----------|---------------|----|-------------|
| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
| | 公益性 | 高い | 休止・廃止 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | |
| 〈まとめ〉 | | | |
| 適格性及び妥当性 | | 高い | |

| 補助金番号 | | 33 | | | | UIJターン者家賃等補助金 | | | |
|--------------|---|---|----------|--------|----------|---------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 商工政策課 | | | 補助経過年数 | 1年以上5年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 雇用対策事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市UIJターン者家賃等補助金交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 4,700 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 4,700 千円 | 千円 | | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 中小企業等の新規就労者(UIJターン者)数 | | | 20 | 令和6年度 | | | | |
| 成果指標② | | | | | | | | | |
| 補助対象者 | 40歳未満(甌島地域は50歳未満)で転入し、転入前後1年以内に市内中小企業等に正規雇用の形態により就労し、自ら居住する目的で住宅を借り受けている者 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 家賃及び移住費 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 本市に転入(甌島地域は転居も含む)し、転入前後1年以内に市内中小企業等に正規雇用の形態に就労し、自ら居住する目的で住宅を借り受けている者に対し、家賃の一部を補助する。 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | (1) 家賃1か月分の10分の3(月額補助上限2万円)を最大12か月分 *甌島地域は10分の5(月額補助上限1.5万円) (2) 移住費(単身世帯10万円、2人以上世帯20万円) *甌島地域のみ | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|---|--|-------------|
| | | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 当補助金は平成29年度に事業化し、平成30年度は甌島地域の条件等の拡充を行っている。 人材の確保が重要な課題となっている中、当補助金の申請者数は増加しており、人材の確保の一助となっていることから当面は事業を継続したいと考えている。 | | |
| 有効性 | A | | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 他の事業との連携や関連性をもたせることで成果を出したい。 | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | | |
| | 補助率(補助額)の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----|---------------|----|-------------|
| | | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 | | |
| 有効性 | 高い | | | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | | |

| 補助金番号 | | 34 | | 緊急保証制度保証料補助金 | | | |
|--------------|---|---|--------|--------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 商工政策課 | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | |
| 事務事業名 | 企業支援事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市緊急保証制度保証料補助金交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 0千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 0千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 申請した中小企業の経営の安定化 | | 廃業件数0件 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | セーフティネット対応資金に係る保証料を支払った特定中小企業者 | | | | | | |
| 補助対象経費 | セーフティネット対応資金の借入に係る保証料として支払った保証料額 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 中小企業者が国の緊急保証制度（セーフティネット保証制度）による融資を受けた際の信用保証料について補助する。 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 支払った保証料額（融資上限500万円） | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 急激な経営環境の変動により、経営の安定に支障の生じている中小企業者への支援のため、国の制度に連携し、引き続き事業を実施する必要がある。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 35 | | 中小企業対策利子補助金 | | | |
|--------------|---|---|-------------|-------------|-----------|--------|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 商工政策課 | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | |
| 事務事業名 | 企業支援事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市中小企業対策利子補助金交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 0千円 | | 国県支出金 千円 | 一般財源 0千円 | その他 千円 | その他の内容 | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | |
| 成果指標① | 償還計画に対する償還の実績その他中小企業の経営の安定化の状況 | | | 未償還件数0件 | 令和6年度 | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 本市の区域内において、6箇月以上事業をし、制度資金等の融資を受けた中小企業者 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 交付期間中の毎年1月1日から12月31日までの間において、当該資金を償還する場合に取扱金融機関に対して支払った利子額。 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 中小企業者が指定の融資の償還において、毎年1月から12月に支払った利子に対して補助を行う | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 対象資金償還時に支払った利子額の100分の70（融資額上限1,000万円） 補助期間は2年間 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|------------------------------|--------------------------------|---|------------------------------|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 〈上記方向の理由〉 | | |
| 経済情勢等をみながら適宜補助率等の見直しを行い運用する。 | | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|-------|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | 〈まとめ〉 | |

| 補助金番号 | | 36 | | 民間路線バス運賃差額補助金 | | | |
|--------------|--|---|----------------------|---------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 交通貿易課 | | 補助経過年数 | 1年以上5年以下 | | | |
| 事務事業名 | コミュニティバス等利用促進事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 600 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 600 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 京泊線の運行輸送実績 | | コミバス平均乗車人数 3.8人/便 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 市が運行しているコミュニティバスと運行路線が完全に競合する南国交通株式会社自主運行している京泊線。 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 距離制運賃として実質徴収すべき運賃（平均運賃203円）とコミュニティバス運賃150円（H26は100円）の差額。 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | コミュニティバスと同額運賃で運行することによる地域住民の交通利便性の向上を図る。 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 京泊線のバス利用者から徴収すべき運賃（平均運賃203円）とコミュニティバスの運賃150円の差額 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|-------------|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|-------|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | 〈まとめ〉 | |

| 補助金番号 | | 37 | | | | 甌島航路フェリー代船事業補助金 | | | |
|--------------|---|---|-------------|------------------|-----------|-----------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 交通貿易課 | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | | | |
| 事務事業名 | 甌島航路利用促進事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 3,920 千円 | | 国県支出金 千円 | 一般財源 3,920 千円 | その他 千円 | その他の内容 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 貨物輸送実績（個数） | | 10,200 | | 令和5年度 | | | | |
| 成果指標② | 貨物輸送実績（トン数） | | 750 | | 令和5年度 | | | | |
| 補助対象者 | 甌島商船(株) | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | フェリー代船に係る貨物船の借上げ及び運航に係る経費、荷役作業に係る経費、その他事業の実施に当たり必要と認められる経費 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 甌島航路のフェリーニューこしきは、船舶安全法の規定に基づく船舶検査が義務付けられており、例年2月上旬から2週間程度、ドックに入渠する。フェリーのドック期間は、甌島島民へ日常生活物資等を円滑に輸送し、島民の生活安定及び産業の振興を図るため、貨物船の備船が必要不可欠となる。貨物船の備船時は、備船料及び荷役作業に係る経費が貨物売上を上回り欠損が見込まれることから、甌島商船(株)へ補助金を交付して本事業を実施する。なお、本事業は、甌島島民への生活物資の輸送を行う事業であるが、貨物船の発着場所となるいちき串木野市とも協議が行われ、持株割合（4：1）により両市で負担している。 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算の範囲内 3,600,000円（平成30年度実績） | | | | | | | | |

（補助金の見直し結果）

| | | | |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 《今後の改革の方向性》 |
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 《上記方向の理由》 本事業を実施しなければ、甌島への輸送手段がなくなり、甌島島民の生活安定及び産業の振興を図ることができないことから、現状のまま継続したい。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| | | | |
|----------|---------------|----|-------------|
| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 《今後の改革の方向性》 |
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 《まとめ》 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 38 | | 甌島航路高速船維持補助金 | | | |
|--------------|--|---|----------|--------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 交通貿易課 | | 補助経過年数 | 1年以上5年以下 | | | |
| 事務事業名 | 甌島航路利用促進事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 1,000 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 1,000 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 高速船甌島の利用人数を用いて測定 | | 60,000 | 令和元年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 甌島商船(株) | | | | | | |
| 補助対象経費 | 国に提出した補助金交付申請書に添付する航路損益計算書のうち、「高速船甌島」の運航・管理等に関する経費であって補助対象外となった経費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 運航事業者の事業年度の決算における「高速船甌島」の損益計算書に欠損が生じた際の運航・管理等に関する経費で、国・鹿児島県の補助対象外となった経費を本市で負担している。 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算の範囲内 85,644円(平成30年度実績) | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 本事業を実施しなければ、高速船甌島の安定的な運航が確保できず、甌島島民の生活安定及び産業振興を図ることができないことから、現状のまま継続したい。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率(補助額)の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 39 | | 肥薩おれんじ鉄道利用促進イベント等補助金 | | | |
|--------------|--|---|--------|----------------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 交通貿易課 | | 補助経過年数 | 1年以上5年以下 | | | |
| 事務事業名 | 鉄道利用促進事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 200 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 200 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 実施団体数 | | 4団体 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 地域のコミュニティ協議会、自治会、ボランティア団体及びNPO法人等 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 活動やイベントの実施に要する経費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・肥薩おれんじ鉄道の利用促進等を目的に実施する活動やイベント等であること。 ・肥薩おれんじ鉄道の駅構内や駅周辺で実施されるもの又は肥薩おれんじ鉄道を活用した活動やイベント等であること。 ・本市や肥薩おれんじ鉄道の周知やイメージ向上に資するものであること。 ・沿線住民のマイレール・マイステーション意識の向上に資するものであること。 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 1団体年間1件上限5万円 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 肥薩おれんじ鉄道の利用促進や地域の活性化につながるものであり、肥薩おれんじ鉄道の利用者が減少する中、今後も継続して利用促進を行う必要があるため。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率(補助額)の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|---|
| | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：充実(補助内容の改善) |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 補助制度の内容の充実を検討いただきたい。また、住民のニーズを把握し、おれんじ鉄道や観光行政と一体となったイベント・取組みとなるよう、利用促進に努められたい。 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 40 | | | | シティセールス海外プロモーション支援補助金 | | | |
|--------------|----------------------|---|--------|-----------|-------|-----------------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 観光・シティセールス課 | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | | | |
| 事務事業名 | セールスプロモーション事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 300 | 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | |
| | | 千円 | 千円 | 300 | 千円 | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | PR回数 | | | 3日以上 | 令和3年度 | | | | |
| 成果指標② | PR対象者数 | | | 10万人以上 | 令和3年度 | | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市を拠点として活動する団体等 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 薩摩川内市の認知度向上に寄与するもの | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算の範囲内とし、一件当たり上限10万円 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|--|--|-------------|
| | | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 インバウンド誘客を促進させるために今後も必要な事業である。 | | |
| 有効性 | A | | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 海外でプロモーションを実施できる団体の掘り起こし | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | | |
| | 補助率(補助額)の妥当性 | B | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----|---|----|-------------|
| | | 公益性 | 低い | 休止・廃止 |
| 必要性 | 低い | 〈まとめ〉 これまでの実績や活動内容、補助の金額などから海外における本市のシティセールスのプロモーションへの補助事業として、有効性や妥当性など認められない。 | | |
| 有効性 | 低い | | | |
| 適格性及び妥当性 | 低い | | | |

| 補助金番号 | | 41 | | | | いむた池外輪山七峰登山大会補助金 | | | |
|--------------|--|---|--------|-----------|-------|------------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 観光・シティセールス課 | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | | | |
| 事務事業名 | 観光イベント事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 300 | 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | |
| | | 千円 | 千円 | 300 | 千円 | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 出演者等参加者数 | | | 180 | 令和6年度 | | | | |
| 成果指標② | | | | | | | | | |
| 補助対象者 | いむた池外輪山登山大会実行委員会 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 会場設営に係る経費、印刷製本費、いむた池外輪山七峰登山大会の開催に当たり必要と認められる経費 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | いむた池外輪山七峰登山大会事業 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算で定める額以内 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | B | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 本市の重要な観光資源を活かしたイベントを開催することによって、本市の観光振興及び地域活性化に資するものであり、補助金に関しては、安全面の向上化を図る上で必要であると認められるため、現状のまま継続とすることが適当と認められる。 |
| | 有効性 | B | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | B | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|--|
| | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：充実（補助内容の改善） |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 蘭牟田池がラムサール条約登録湿地であることを活かし、観光等と併せたイベントの充実を図るなど、内容の充実に取り組みたい。 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 42 | | 海水浴場運営費補助金 | | | |
|--------------|---|---|----------|------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 観光・シティセールス課 | | 補助経過年数 | 21年以上 | | | |
| 事務事業名 | 本土地域観光物産施設事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 1,600 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 1,600 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 西方海水浴場利用者数 | | 18,000人 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 西方海水浴場振興会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 西方海水浴場の開設中に係る経費（監視員人件費、宣伝広告、監視棟の施設整備、光熱費等） | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 西方海水浴場運営事業の実施（海水浴客の安全・安心の確保及び海水浴客へのサービス向上等を通じて海水浴客の増加に繋がるよう西方海水浴場を適正に運営管理すること。） | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算に定められた範囲内 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | B | 〈上記方向の理由〉 当該事業に係る事業主体は、会員の担い手問題等、昨今の社会情勢の変化等への対応などに関しての改善すべき課題があるものと思われるが、補助金に関しては、西方海水浴場の適正な運営管理を図る上で必要なものであると認められることから、今後も現状のまま継続することが適当であると思われる。 |
| | 有効性 | B | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|---|
| | 公益性 | 高い | 見直しの上で継続：充実（補助内容の改善） |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 海水浴場を市として観光をどう位置づけるかを再考し、会員間の横連携を図るなど、内容の充実を図りたい。 また、年間を通して多くのサーファー等が訪れる中、西方海水浴場を観光資源として積極的に活用するとともに、利用者の安全を確保するための活動に取り組むための方策を講じられたい。 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 43 | | 川内川を生かしたスポーツ推進事業補助金 | | | |
|--------------|--|---|----------|---------------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 スポーツ課 | | 補助経過年数 | 16年以上20年以下 | | | |
| 事務事業名 | 生涯スポーツ推進事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 1,400 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 1,400 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 大会参加者数 | | 1,400人 | 令和元年度 | | | |
| 成果指標② | 市外大会参加者数 | | 600人 | 令和元年度 | | | |
| 補助対象者 | 川内川を生かしたスポーツ推進事業実行委員会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 川内川を生かしたスポーツ推進事業に要する経費（賃金・報償費・旅費・役員費・委託料・使用料及び賃借料） | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 川内川河口マラソン・ウォーキング大会の実施 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 令和元年度 1,400千円 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|-------------|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 44 | | | | 体育協会運営補助金 | | | |
|--------------|---|---|--|--------|--------|-----------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 スポーツ課 | | | 補助経過年数 | 21年以上 | | | | |
| 事務事業名 | 競技スポーツ推進事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 17,000 | 千円 | | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | | | 千円 | 17,000 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 体育協会主催大会（バレー・ソフト・綱引）参加者数 | | | 1,200人 | 令和元年度 | | | | |
| 成果指標② | | | | | | | | | |
| 補助対象者 | 特定非営利活動法人薩摩川内市体育協会 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 体育協会の運営に要する経費（体育協会事務局費（賃金、報償費、旅費等）と体育協会運営費（事業費、派遣費、強化費等）） | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 体育協会加盟団体強化支援等に対する事業費、体育協会のスポーツ合宿等に係る経費、県民体育大会への派遣費、各種スポーツ振興事業に係る事業費 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 令和元年度 17,000千円 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 本市のスポーツ振興の一翼を担っており、今後も継続的に発展させる考えである。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 45 | | スポーツ少年団運営補助金 | | | |
|--------------|---|---|----------|--------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 スポーツ課 | | 補助経過年数 | 21年以上 | | | |
| 事務事業名 | 競技スポーツ推進事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 1,750 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 1,750 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | スポーツ少年団登録団体数 | | 60 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市スポーツ少年団本部 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 青少年の健全育成及び体力の向上に要する経費（事務費、事業費） | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 青少年の健全育成及び体力の向上を図る（リーダー研修会、交歓交流大会、国内交流事業） | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 令和元年度 1,750千円 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|--------------------------------------|--------------------------------|---|------------------------------|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 〈上記方向の理由〉 | | |
| 青少年の健全育成及び体力の向上に必要な不可欠なことから、今後も継続する。 | | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|-------|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | 〈まとめ〉 | |

| 補助金番号 | | 46 | | スポーツ振興補助金 | | | |
|--------------|--|---|--------|------------|----------|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 スポーツ課 | | 補助経過年数 | 16年以上20年以下 | | | |
| 事務事業名 | 競技スポーツ推進事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 10,000 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 千円 | 10,000 千円 | スポーツ振興基金 | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 九州大会・全国大会出場派遣助成回数 | | 150件 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市スポーツ振興基金運営委員会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | スポーツ振興基金運営委員会の事務局費、派遣助成費、大会開催助成費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 県内または九州地区等の予選大会で、県代表としての権利を獲得した団体及び個人及び九州・全国中学校体育連盟主催の大会に、県および九州代表として出場する選手・監督及び本市で開催される全国大会、九州大会その他これらに準じる大会開催経費。 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 令和元年度 10,000千円 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 平成30年度において、スポーツ振興基金の一般の補助率（25%→10%）の変更や、一般の補助金限度額を（30万円→20万円）へ見直したところであり、継続する考えである。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 47 | | 全国市町村交流レガッタ大会派遣補助金 | | | |
|--------------|-----------------------------|---|--------|--------------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 商工観光部 スポーツ課 | | 補助経過年数 | 1年以上5年以下 | | | |
| 事務事業名 | 競技スポーツ推進事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市商工観光部関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 204 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 204 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 川内レガッタ出場団体数 | | 50チーム | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 派遣団体数 | | 1チーム | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市ボート協会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 全国市町村交流レガッタ大会派遣に要する経費（旅費等） | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 全国市町村交流レガッタ大会派遣 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 全国市町村交流レガッタ大会派遣に要する経費の1/2補助 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 市ボート協会は、川内川を生かした川内レガッタを自己努力で開催しており、4年に1回は早慶レガッタを開催し、レガッタ普及と競技力向上に努めているため、今後も継続する。 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|----------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | 〓まとめ〓 |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| | | | | | |
|--------------|---------------------------|---|---------------|-----------|--------|
| 補助金番号 | 48 | 川内市街部改修促進期成会補助金 | | | |
| 所管部課名 | 建設部 建設政策課 | 補助経過年数 | 21年以上 | | |
| 事務事業名 | 河川管理費 | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市建設部関係補助金等交付要綱 | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 416千円 | 国県支出金 千円 | 一般財源 416千円 | その他 千円 | その他の内容 |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | |
| 成果指標① | 要望回数 | | 2回 | 令和6年度 | |
| 成果指標② | 川内川河川事務所 河川事業関係予算 | | 必要額 | 令和6年度 | |
| 補助対象者 | 川内市街部改修促進期成会 | | | | |
| 補助対象経費 | 川内市街部改修促進期成会の運営及び事業に要する経費 | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 川内川抜本改修計画に基づく川内川改修の促進 | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | |
| 補助金額又は補助率 | 100% | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| | | | |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|-------------|
| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率(補助額)の妥当性 | | A | |

| | | | |
|----------|---------------|-------|-------------|
| 外部評価結果 | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | 〈まとめ〉 | |

| 補助金番号 | | 49 | | | | 危険廃屋等解体撤去促進事業補助金 | | | |
|--------------|--|---|----------|--------|-----------|------------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 建設部 建築住宅課 | | | 補助経過年数 | 6年以上10年以下 | | | | |
| 事務事業名 | 危険廃屋解体撤去促進事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市危険廃屋等解体撤去促進事業補助金交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 9,900 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 9,900 千円 | 千円 | | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 危険廃屋等解体撤去促進事業を行った棟の数 | | | 年間32件 | 令和6年度 | | | | |
| 成果指標② | | | | | | | | | |
| 補助対象者 | 危険廃屋等の所有者又は当該危険廃屋等の解体撤去について所有者から委任を受けた者 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 危険廃屋等の解体撤去工事に要する費用 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | <ul style="list-style-type: none"> 補助対象建築物 危険廃屋、認定廃屋及び景観支障廃屋 補助対象工事 解体撤去業者に依頼する危険廃屋等の全部若しくは一部の解体撤去工事 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | <ul style="list-style-type: none"> 危険廃屋及び認定廃屋 解体撤去工事に要する費用の3分の1とし、上限30万円 景観支障廃屋 解体撤去工事に要する費用の2分の1とし、上限45万円 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|--|---|-------------|
| | | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 将来の人口動向を勘案すれば、対象となる空家が増加するのは明確であり、空家に関する相談も増加している。この制度は、空家に対する指導を行うにあたり問題解決に大きな力になるものと判断している。 | | |
| 有効性 | A | | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 さらに、広報に努め、危険な廃屋のある周辺環境保全を図るものとする。 | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | | |
| | 補助率(補助額)の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----|--|----|-------------|
| | | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 緊急性の高い家屋の解体撤去作業に、迅速に対応できるよう予算確保や体制とされたい | | |
| 有効性 | 高い | | | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | | |

| 補助金番号 | | 50 | | 消防団分団運営補助金 | | | |
|--------------|--|---|----------|------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 消防局 警防課 | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | |
| 事務事業名 | 非常備消防一般管理費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市消防局関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 6,250 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 6,250 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 消防団の社会貢献（災害出動、訓練及び行事参加等） | | 各分団50回 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | 消防団の活性化（活性化等に関する会議及び研修会等） | | 各分団10回 | 令和6年度 | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市消防団33分団 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 消防分団の諸行事、訓練参加及び分団内詰所の物品等に係る消耗品に要する経費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | ① 車庫・詰所等の維持管理に必要な消耗品の購入に関すること。 ② 分団諸行事の運営・活動に関すること。 | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 各分団150,000円に当該年度の4月1日現在の各分団の実員数に1,000円を乗して得た額 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|--|--------------------------------|---|------------------------------|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 〈上記方向の理由〉 | | |
| 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（消防団等充実強化法）が定められており、必要不可欠である。 | | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 51 | | 人権教育推進補助金 | | | |
|--------------|---------------------------------------|---|--------|-----------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 教育部 学校教育課 | | 補助経過年数 | 21年以上 | | | |
| 事務事業名 | 教育指導費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 120 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 120 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 講演会の参加者数 | | 500人 | 令和3年度 | | | |
| 成果指標② | 地域住民の参加者数 | | 330人 | 令和3年度 | | | |
| 補助対象者 | 樋脇・入来・祁答院地域の人権同和教育研究会及び東郷地域人権同和教育部会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 講演会開催等に要する経費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 人権教育に関する講演会 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 対象経費の合計額（千円未満切捨て）とし、1申請者当たり3万円を限度とする。 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 人権教育はすべての教育活動の基礎であり、教職員の人権意識の高揚を図り、人権感覚を磨くことは、学校で人権教育を進めるうえで欠かすことのできないものである。そういった意味からも、本補助金の果たす役割は大きい。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 低い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 52 | | 小学校体育連盟運営補助金 | | | |
|--------------|--|---|--------|--------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 教育部 学校教育課 | | 補助経過年数 | 16年以上20年以下 | | | |
| 事務事業名 | 学校保健体育運営管理費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 600 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 600 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 水泳・陸上記録会の児童の新記録数 | | 20 | 令和3年度 | | | |
| 成果指標② | 児童生徒の体力・運動能力調査結果（全国平均100） | | 99.5 | 令和3年度 | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市小学校体育連盟 | | | | | | |
| 補助対象経費 | ①鹿児島県小学校体育連盟への負担金 ②理事会旅費 ③水泳記録会及び陸上記録会の賞状・記録証、メダル ④その他消耗品等 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 水泳大会、陸上記録会の開催等、体育の振興に資する事業 | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 補助対象経費の合計額 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 〈上記方向の理由〉 記録会等の運営には体育的な知識や技能が必要であり、教職員により組織される本団体が適当である。また、自主財源を見出すことが難しいため、現状のまま継続したい。 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-----------------------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 〈まとめ〉 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 53 | | 学校保健会運営補助金 | | | |
|--------------|--|---|--------|------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 教育部 学校教育課 | | 補助経過年数 | 16年以上20年以下 | | | |
| 事務事業名 | 学校保健体育運営管理費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 344 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 344 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 学校保健・安全研究大会への出席者数 | | 230人 | 令和3年度 | | | |
| 成果指標② | 健康ガイドブックの利用状況 | | 100% | 令和3年度 | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市学校保健会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | ○健康教育思想の普及啓発並びに関係者の旅費・謝金 ○健康教育の調査研究にかかる経費 ○健康教育関係の表彰にかかる経費 ○健康教育関係の各種大会の開催にかかる経費及び派遣旅費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 学校保健指導の実施、学校保健大会の開催等 | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 補助対象経費の合計額（千円未満の端数切捨て）で、予算で定める額 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 本補助金は、「学校保健・安全研究大会」等を通して、本市学校保健の充実に大きく寄与していることから、今後も、必要だと判断する。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 54 | | 校外活動補助金 | | | |
|--------------|---------------------------------------|---|----------|------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 教育部 学校教育課 | | 補助経過年数 | 16年以上20年以下 | | | |
| 事務事業名 | 学校保健体育運営管理費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 1,200 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 1,200 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 県中学校総合大会への参加者数 | | 550 | 令和5年度 | | | |
| 成果指標② | 中学校における運動部活動への所属者数 | | 65% | 令和5年度 | | | |
| 補助対象者 | 各出場中学校の保護者代表 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 県中学校総合体育大会への参加に要する経費及び校外活動の充実を図るための経費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 県中学校総合体育大会への参加 | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 県中学校総合体育大会に参加する生徒1人当たり2,000円 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 本補助金により、保護者の経済的負担を軽減し、部活動を活性化することができ、生徒の体力及び競技力の向上に繋がっていることから、今後も必要であると判断する。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率(補助額)の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 55 | | 青少年育成市民会議運営補助金 | | | |
|--------------|-------------------------------|---|--------|----------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 教育部 社会教育課 | | 補助経過年数 | 21年以上 | | | |
| 事務事業名 | 青少年育成事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 815 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 815 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 活動発表大会（青少年育成の日のつどい）参加者数 | | 400人 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市青少年育成市民会議（会長：市長） | | | | | | |
| 補助対象経費 | 青少年育成活動に係る報償費、旅費、需用費、活動費、助成費等 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 青少年育成市民会議の運営及び啓発活動の実施 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算で定める額以内 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 〈上記方向の理由〉 次代を担う青少年の健全育成を図るため、地区青少年育成会への活動助成及び広報啓発等に係る費用として必要な経費であるので、現状のまま継続としたい。 |
| | 必要性 | A | |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|----------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | |
| | 有効性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| | | | | | |
|--------------|---------------------------------|---|------------------|-----------|--------|
| 補助金番号 | 56 | 子ども会育成連絡協議会運営補助金 | | | |
| 所管部課名 | 教育部 社会教育課 | 補助経過年数 | 21年以上 | | |
| 事務事業名 | 青少年育成事業費 | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱 | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 1,300 千円 | 国県支出金 千円 | 一般財源 1,300 千円 | その他 千円 | その他の内容 |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | |
| 成果指標① | インリーダー研修会参加者数 | | 120人 | 令和6年度 | |
| 成果指標② | | | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市子ども会育成連絡協議会 | | | | |
| 補助対象経費 | 子ども会活動運営に伴う賃金、旅費、需用費、活動費、補助費等 | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 子ども会育成連絡協議会の運営並びに子ども会の指導及び研修の実施 | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算で定める額以内 | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| | | | |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|--|
| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 《今後の改革の方向性》 |
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 《上記方向の理由》 各地区の子ども会の育成・活性化を図るため、必要な経費であること、また、会費を上げることが難しいため、必要経費を補助する必要がある。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| | | | |
|--------|---------------|----|-------------|
| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 《今後の改革の方向性》 |
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 《まとめ》 |
| | 有効性 | 高い | |
| | 適格性及び妥当性 | 高い | |

| 補助金番号 | | 57 | | 文化協会運営補助金 | | | |
|--------------|--|---|----------|-----------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 教育部 文化課 | | 補助経過年数 | 21年以上 | | | |
| 事務事業名 | 文化振興事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 2,000 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 2,000 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 本市文化協会運営に係る活動件数 | | 15回 | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市文化協会 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 本市文化協会の運営を円滑に行なうことを目的とした会議等 地域相互の連携や交流を図るとともに、文化意識の高揚を図ることを目的 としたイベントや視察 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算で定める額以内の補助対象経費の合計額 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------------|--|--|-------------|
| | | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 当団体が実施する文化祭や展示会等、市からの委託事業においても、地域の特色や各種団体の特色を生かした活動を行っており、市民が文化芸術に接する機会を様々な形で提供している。また、文化協会全体としても国際交流活動を行うなど、活動の幅が広がってきているため、今後も継続していきたい。 | | |
| 有効性 | A | 〈改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画〉 | | |
| 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A | 文化協会会員の高齢化や退会が進んでいるため、新たな会員募集も図りながら、組織体制づくりに努める。 | |
| | 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | A | | |
| | 補助率（補助額）の妥当性 | A | | |

| 外部評価結果 | | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|----|------------------------------------|----|-------------|
| | | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 | | |
| 有効性 | 高い | 本補助金の目的に合致した適切な文化活動の指標を設定し、活動されたい。 | | |
| 適格性及び妥当性 | 低い | | | |

| 補助金番号 | | 58 | | | | 少年少女合唱団運営補助金 | | | |
|--------------|---|---|------|--------|--------|--------------|--|--|--|
| 所管部課名 | 教育部 文化課 | | | 補助経過年数 | 21年以上 | | | | |
| 事務事業名 | 文化振興事業費 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱 | | | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 57千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | | | |
| | | 千円 | 57千円 | 千円 | | | | | |
| | 指標名 | | | 目標値 | 目標年度 | | | | |
| 成果指標① | 発表会開催回数 | | | 10回 | 令和6年度 | | | | |
| 成果指標② | 演奏技術向上のための活動数（練習等） | | | 40回 | 令和6年度 | | | | |
| 補助対象者 | 薩摩川内市少年少女合唱団 | | | | | | | | |
| 補助対象経費 | 演奏技術向上に要する講師招聘謝金及び旅費、消耗品、印刷製本費、会場借用に要する使用料等経費 | | | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 合唱団の演奏技術向上並びに活動の拡充を図るもの。 | | | | | | | | |
| | 分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助のみ <input type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算で定める額以内の補助対象経費の合計額 | | | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 様々な年代の児童生徒がともに練習や発表会等の活動を行う事により、合唱技術の向上もさることながら、薩摩川内市全体の音楽水準の向上につながると思われる。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|-------------|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| | | | | | |
|--------------|--|---|------------------|-----------|--------|
| 補助金番号 | 59 | 市民まちづくり公社文化事業推進補助金 | | | |
| 所管部課名 | 教育部 文化課 | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | |
| 事務事業名 | 文化振興事業費 | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市教育委員会関係補助金等交付要綱 | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 6,000 千円 | 国県支出金 千円 | 一般財源 6,000 千円 | その他 千円 | その他の内容 |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | |
| 成果指標① | イベントの開催回数 | | 2回 | 令和元年度 | |
| 成果指標② | 観覧者の数 | | 1000人 | 令和元年度 | |
| 補助対象者 | (公財) 薩摩川内市民まちづくり公社 | | | | |
| 補助対象経費 | 報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、事業実施に係る人件費 | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 川内文化ホール、入来文化ホールを活用した芸術文化事業 | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | |
| 補助金額又は補助率 | 予算で定める額以内の補助対象経費の合計額 | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| | | | |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 文化芸術等のイベントを開催する団体として実績があり、入来文化ホールでもイベントを開催するなど、地域の文化振興にも積極的に取り組んでいるため、今後も継続していきたい。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率(補助額)の妥当性 | | A | |

| | | | |
|----------|---------------|----|-------------|
| 外部評価結果 | 視点別評価(高い又は低い) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

| 補助金番号 | | 60 | | 農地流動化促進事業補助金 | | | |
|--------------|---|---|-----------|--------------|--------|--|--|
| 所管部課名 | 農業委員会事務局 | | 補助経過年数 | 11年以上15年以下 | | | |
| 事務事業名 | 農業経営規模拡大促進事業費 | | | | | | |
| 根拠法令 | 薩摩川内市農地流動化促進事業補助金交付規則 | | | | | | |
| 令和元年度 予算額 | 16,000 千円 | 国県支出金 | 一般財源 | その他 | その他の内容 | | |
| | | 千円 | 16,000 千円 | 千円 | | | |
| | 指標名 | | 目標値 | 目標年度 | | | |
| 成果指標① | 農地流動面積 | | 123ha | 令和6年度 | | | |
| 成果指標② | | | | | | | |
| 補助対象者 | 借手：経営規模拡大を目指す担い手農家及び農地所有適格法人等に対し、本土地域50a以上、甑地域30a以上の耕作面積を有する者が1回の申請につき本土地域10a以上、甑地域5a以上の農地を借り受けた農家 貸手：前項要件を満たす農家へ貸し渡した者 | | | | | | |
| 補助対象経費 | 16,000千円 | | | | | | |
| 補助対象事業・活動の内容 | 農地の有効利用と農業の生産性向上及び他産業並みの所得向上に資することを目的に、経営規模拡大を目指す中核担い手農家、農地所有適格法人が農地を借り受けた場合や貸し渡した農家に対して、それぞれ補助金を交付することで、農地の流動化の促進を図り、耕作放棄地等の未然防止・解消に努める。 | | | | | | |
| | 分類 | <input type="checkbox"/> 運営補助のみ <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助のみ <input type="checkbox"/> 運営補助と事業補助の両方 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | |
| 補助金額又は補助率 | 規則別表に基づく新規契約・更新契約別の面積割定額補助金 | | | | | | |

〈補助金の見直し結果〉

| 内部評価結果 | 視点別評価 (A=合致、B=概ね合致、C=合致しない) | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|---------------------|--------------------------------|-----------------|---|
| | 公益性 | A | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | A | 〈上記方向の理由〉 農業委員会等に関する法律に、農地等の利用の集積、その他農地等の効率的な利用の促進に関する事項があり、流動化を図るため必要である。 |
| | 有効性 | A | |
| | 適格性及び妥当性 | 行政以外が実施することの妥当性 | A |
| 補助金交付が最も妥当な政策手段であるか | | A | |
| 補助率（補助額）の妥当性 | | A | |

| 外部評価結果 | 視点別評価（高い又は低い） | | 〈今後の改革の方向性〉 |
|----------|---------------|----|--|
| | 公益性 | 高い | 現状のまま継続 |
| | 必要性 | 高い | 〈まとめ〉 耕作放棄地を含めた農地情報や借りたい人、貸したい人の情報を広く公開できるよう検討されたい。 |
| | 有効性 | 高い | |
| 適格性及び妥当性 | 高い | | |

平成30年度総合戦略 検証評価対象事業一覧表【全体】

| No | 部局名 | 担当課 | 総合計画 | | | 総合戦略 | | | 事業開始年度 | 事業の名称 【中事業名】 | ①事業概要等 | ②決算額(千円) | | |
|----|-------|----------|------|----|-----|------|-------|----------|------------|---|---|----------|---------|---------|
| | | | 政策 | 施策 | 方向性 | 基本方向 | 施策 | 小施策 | | | | H28 | H29 | H30 |
| 5 | 企画政策部 | 企画政策課 | 4 | 42 | 424 | 2 | 移定住 | 22 | 223 | 奨学金返還支援事業 | 【企業版ふるさと納税事業】 大学等を卒業後市内事業者就職し市内に居住した30歳未満の者に対し、前年度に返還した奨学金等の一部を支援するもの。 対象者については登録を行い、その支援に必要な財源を、ふるさと納税による寄付金を活用して奨学金返還支援基金に積立を行うもの | 13,356 | 32,897 | 23,659 |
| 8 | 企画政策部 | 地域政策課 | 6 | 61 | 611 | 4 | 地域づくり | 41 42 | 411 422 | コミュニティ推進事業 (事業費補助金) | ○地区コミュニティ活性化事業補助金 (ビジネスコース) 地区民が主体となり、地区の資源を活かしながら自立に向けて取り組む収益事業で、地区の抱える問題解決と豊かで潤いのある地区づくりに貢献するもの 新たに興すコミュニティビジネスのほか、既存のコミュニティビジネスの拡充で地区の自立的持続的な発展に寄与する収益事業を対象とし、200万円を上限に1事業3回まで申請できる (1回目90% 2回目70% 3回目50%) | 6,801 | 3,650 | 4,150 |
| 14 | 企画政策部 | ひとみらい政策課 | 1 | 12 | 121 | 3 | 子育て | 31 | 312 | H30年度新規 子育て世帯生活支援事業費 (通学定期券等購入費補助金) | 市内の中学・高校通学に係る通学定期券及びスクールバス乗車券購入費用の半額を補助するもの | - | - | 9,175 |
| 21 | 市民福祉部 | 子育て支援課 | 1 | 12 | 122 | 3 | 子育て | 31 | 313 | 児童館費 (運営費等補助) | 共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び、生活の場を与えて、健全育成を図る児童クラブに対し、補助を行うもの ○運営費補助(法定分) 28箇所 ○運営費補助(市単分) 3箇所 ○障害児受入れ補助 10箇所 ○放課後児童支援員等処遇改善等補助 9箇所 ○放課後児童クラブ新設補助 3箇所 その他補助 ○放課後児童クラブの設立に対する補助等 | 188,361 | 235,533 | 289,278 |
| 27 | 商工観光部 | 商工政策課 | 3 | 32 | 321 | 1 | 雇用 | 12 | 124 | H29年度 中小企業経営安定事業 H30年度 企業支援事業 (中小企業元気づくり補助金、中小企業等女性人材育成支援事業補助金) | 中小企業の事業の活性化や安定化を図るため、社員研修費、製品宣伝活動費、知的財産権申請経費にかかる経費の一部を補助するもの ○中小企業元気づくり補助金 ・社員研修経費 補助率1/2 上限額10万円 ・製品宣伝活動経費 補助率1/2 上限額30万円 ・知的財産権申請経費 補助率1/2 上限額70万円 ○中小企業等女性人材育成支援事業補助金 ・社員研修、資格取得等経費 補助率1/2 上限額10万円 | 3,041 | 2,639 | 4,180 |

A: 「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B: 「KPIの達成に向け一定の効果があった。」
 C: 「KPIの達成のためには改善が必要である。」

| 事業担当課による評価 | | | | | | 検証評価委員会からの評価 | | | | |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------|--------------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----|
| ③指標 (KPI) に係る 目標年度と目標値 | ④H28 実績値 | ⑤H29 実績値 | ⑤H30 実績値 | H29事業 ⑥自己 評価 | H30事業 ⑥自己 評価 | ⑦事業担当課のコメント | H28 事業 評価 | H29 事業 評価 | H30 事業 評価 | 意見等 |
| 登録申込者数 <単年度> 【目標値】 25人/年度 (R1年度までに) | 11 人/年度 | 21 人/年度 | 16 人/年度 | B | B | 前年度と比較すると登録者は減少している。これは、市内企業が、大学等ではなく、高校生を中心に求人を実施している傾向があることが考えられる。 年度中に九州内の大学等の就職活動を行う学生に対して、制度周知を図っており、次年度以降の登録者増加に向けた取組に力を入れている。 | B | B | B | |
| 補助制度活用団体数 <累計> 【目標値】 40団体/累計 (R1年度までに) | 14 団体/累 計 | 16 団体/累 計 | 19 団体/累 計 | B | B | 事業補助により、コミュニティビジネスが創出・拡大され、地区コミの自主的・継続的な発展に寄与していると考えられる。 一方、補助金終了後の事業継続に不安があり、当補助金の活用に関心のある地区コミが多い。 | B | B | B | |
| 対象児童・生徒数 <単年度> 【目標値】 130人/年度 (R1年度までに) | — 人/年度 | — 人/年度 | 223 人/年度 | — | A | 目標値を上回る児童・生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図ることができた。今後も学校の入学式・始業式の際に案内するなど、制度周知を図っていききたい。 | — | — | A | |
| ①児童クラブ数 <単年度> 【目標値】 30箇所/年度 (R1までに) ②児童の数 (補助事業) <単年度> 【目標値】 1000人/年度 | 23 箇所/年度 | 28 箇所/年度 | 29 箇所/年度 | A | A | 平成28年4月現在、市内の放課後児童クラブは23クラブであったが、平成29年4月現在では28クラブと5クラブ増となった。今後も小学校区ごとに設立数を調整しながら、平成31年度に31クラブ設置を目標とする。 | A | A | A | |
| 中小企業 経営安定 事業全体の 補助金交付件数 <単年度> 【目標値】 100件/年度 (R1年度までに) | 112 件/年度 | 169 件/年度 | 171 件/年度 | A | A | 社員研修、展示会等出展、知的財産権取得に取り組む中小企業の費用負担の軽減と経営の安定化に繋がっている。当制度の更なる周知に努めたい。 H30実績値のうち当補助件数は28件(57回実施)。 ※目標値、実績値は番号25, 26, 27の3補助金に関する数値 | B | A | A | |

平成30年度総合戦略 検証評価対象事業一覧表【全体】

| No | 部局名 | 担当課 | 総合計画 | | | 総合戦略 | | | 事業開始年度 | 事業の名称 【中事業名】 | ①事業概要等 | ②決算額(千円) | | |
|----|-------|--------|------|----|-----|------|----|-----|--------|-----------------|--|----------|--------|--------|
| | | | 政策 | 施策 | 方向性 | 基本方向 | 施策 | 小施策 | | | | H28 | H29 | H30 |
| 35 | 商工観光部 | 商工政策課 | 3 | 32 | 321 | 1 | 雇用 | 11 | 112 | | 創業による雇用創出と地域活性化を図るため、創業初期段階の負担軽減を図り、創業しやすい環境整備を行う ○審査会関係経費 ○創業支援補助金 補助率1/2~2/3 上限額150万円 | 20,787 | 71,950 | 56,672 |
| 48 | 商工観光部 | 観光・CS課 | 3 | 33 | 331 | 1 | 雇用 | 12 | 122 | | 県外からの修学旅行生を受け入れ、農林漁業体験や民泊を通じ本市の自然・文化に触れ地元の人々との交流により薩摩川内のファンとなり、さらにはリピーターへとつなげていく。また、一般の旅行者の農家宿泊体験の需要が増加傾向にあり、受入農家の宿泊体験斡旋業務に取組み、受入体制の構築を図る。 ○グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金 | 4,105 | 4,000 | 4,000 |
| 49 | 商工観光部 | スポーツ課 | 5 | 55 | 553 | 1 | 雇用 | 12 | 122 | | 県外からのスポーツ競技団体に対し、市内合宿施設利用報奨金を交付することにより、合宿の誘致を図るもの ○県外のスポーツ競技団体に対しての報奨金支給 ○合宿スポーツ競技団体に対しての激励品・レセプション等の開催 ○スポーツ合宿誘致活動(関東・関西・福岡方面) ○合宿招聘事業補助金 ○スポーツ合宿支援サポーター制度補助金 ○スポーツコミッション補助金 【拡充分】 東京オリンピック競技大会における参加国の事前合宿誘致を図るもの。 ○オリ・パラ招へい事業負担金 | 11,474 | 18,189 | 39,224 |

A: 「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B: 「KPIの達成に向け一定の効果があつた。」
 C: 「KPIの達成のためには改善が必要である。」

| 事業担当課による評価 | | | | | | 検証評価委員会からの評価 | | | | |
|--|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------|--------------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|---|
| ③指標 (KPI) に係る 目標年度と目標値 | ④H28 実績値 | ⑤H29 実績値 | ⑤H30 実績値 | H29事業 ⑥自己 評価 | H30事業 ⑥自己 評価 | ⑦事業担当課のコメント | H28 事業 評価 | H29 事業 評価 | H30 事業 評価 | 意見等 |
| ①補助金の交付件数 <年度> 【目標値】 7件/年度 (R1年度までに) ②年間起業数 <年度> 【目標値】 40件/年度 (R1年度までに) | ①25 件/年度 ②39 件/年度 | ①21 件/年度 ②47 件/年度 | ①20 件/年度 ②28 件/年度 | A | B | 27年2月に産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受け、創業しやすい環境整備を進めている。補助の交付はその一部であるが、初期投資の経費負担を減らすことで創業の一部に寄与していると考えている。 | A | A | B | |
| 農家民泊 受入農家数 <単年度> 【目標値】 15件/年度 (R1年度までに) | 4 件/年度 | 6 件/年度 | 6 件/年度 | B | B | 昨年度と増減がなかったが、農家民泊受入農家数を増やすため、グリーン・ツーリズム推進協議会内で勉強会を実施を検討したい。 | B | B | B | |
| スポーツ合宿団体数 <単年度> 【目標値】 100団体/年度 (R1年度までに) | 85 団体/年度 | 92 団体/年度 | 78 団体/年度 | B | B | 民間施設宿泊のサークル等の減少に伴い、合宿団体については前年度より減となったが、スポーツ交流研修センターの利用については、前年度を上回る実績となっている。 その他、県主催の合宿セミナーの参加など多くの誘致活動を行い、新規合宿団体の獲得に努めた。 また、東京オリンピック競技大会の事前合宿誘致を図るため、関係団体の施設等の視察受入や、事前キャンプを行った。 | B | B | B | ・様々な団体に制度の周知をすることが重要である。 ・学生のサークル活動は自粛傾向にある。社会人にシフトするべきと考える。 |